

鹿 児 島 県 の 財 務 諸 表

(平成21年3月31日現在)

鹿児島県では、地方公共団体の財務情報をより分かりやすく開示する観点から、平成12年度から県単独としての「貸借対照表」を、平成13年度から「行政コスト計算書」を、平成17年度からは関係団体等を含む「連結貸借対照表」を整備し、公表してきました。

平成20年度決算においては、総務省が平成19年10月に報告した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って、これまでの「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」に、新たに「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を加えた財務書類4表を作成しました。

「貸借対照表」は、公的資金によって形成された資産（インフラ等）と将来負担となる負債（地方債等）のストック面の情報を、「行政コスト計算書」は、資産形成を行わない当該年度の行政サービスの提供の状況を、「純資産変動計算書」は、一会計期間の純資産（資産 - 負債）の増減を、「資金収支計算書」は、一会計期間の現金の動きを示しています。

地方公共団体の財務諸表は、営利を目的とする企業の財務諸表とはおのずと異なりますが、将来負担を含めた地方公共団体の財政状況を明らかにし、効率的な財務運営を推進する上で有用なものと考えられています。

平成21年12月

鹿児島県

(目次)

はじめに	
作成方法の主な変更点	1
鹿児島県(普通会計ベース)の貸借対照表	
1 作成の目的及び基準	3
2 貸借対照表(普通会計ベース)の概要	6
3 貸借対照表(普通会計ベース)による分析	8
鹿児島県(普通会計ベース)の行政コスト計算書	
1 作成の目的及び基準	11
2 行政コスト計算書(普通会計ベース)の概要	13
鹿児島県(普通会計ベース)の純資産変動計算書	
1 作成の目的及び基準	16
2 純資産変動計算書(普通会計ベース)の概要	17
鹿児島県(普通会計ベース)の資金収支計算書	
1 作成の目的及び基準	18
2 資金収支計算書(普通会計ベース)の概要	18
鹿児島県(普通会計ベース)の財務諸表	
1 財務諸表	20
2 財務諸表附表	24
鹿児島県の連結財務諸表	
1 作成の目的及び基準	27
2 連結貸借対照表の概要	30
3 連結行政コスト計算書の概要	33
4 連結純資産変動計算書の概要	37
5 連結資金収支計算書の概要	38
6 連結財務諸表	40

はじめに

平成19年度決算までは、平成12年3月に発表された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月改訂）（以下「総務省方式」という。）に基づいて財務諸表を作成してきましたが、平成20年度決算においては、平成19年12月に発表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された二つのモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

なお、「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」への主な変更点については、次のとおりです。

作成方法の主な変更点

(1) 貸借対照表

区 分	変更前 (総務省方式)	変更後 (総務省方式改訂モデル)																																		
公共資産 (有形固定資産)	過去の建設事業費の積み上げによる算定(事業費支弁人件費を含む)	売却可能資産：時価評価 売却可能資産以外： 過去の建設事業費の積み上げによる算定(平成20年度以降については、事業費支弁人件費を除く)																																		
	科目名：決算の行政目的別区分 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">有形固定資産の表示科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務費, その他</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>民生費</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>衛生費</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>農林水産業費</td> <td rowspan="2">} -----></td> </tr> <tr> <td>労働費</td> </tr> <tr> <td>商工費</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>土木費</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>警察費</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>教育費</td> <td>-----></td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産の表示科目		総務費, その他	----->	民生費	----->	衛生費	----->	農林水産業費	} ----->	労働費	商工費	----->	土木費	----->	警察費	----->	教育費	----->	科目名：決算の行政目的別区分を住民にイメージしやすいものに変更 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">有形固定資産の表示科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>警察</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>-----></td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産の表示科目		総務	----->	福祉	----->	環境衛生	----->	産業振興	----->	生活インフラ・国土保全	----->	警察	----->	教育
有形固定資産の表示科目																																				
総務費, その他	----->																																			
民生費	----->																																			
衛生費	----->																																			
農林水産業費	} ----->																																			
労働費																																				
商工費	----->																																			
土木費	----->																																			
警察費	----->																																			
教育費	----->																																			
有形固定資産の表示科目																																				
総務	----->																																			
福祉	----->																																			
環境衛生	----->																																			
産業振興	----->																																			
生活インフラ・国土保全	----->																																			
警察	----->																																			
教育	----->																																			
減価償却費	耐用年数：総務省方式に基づく (参考 道路15年, 河川50年, 海岸保全50年, 街路15年など) 算定期間：取得又は支出年度から残存価格ゼロの定額法	耐用年数：総務省方式改訂モデルに基づく (参考 道路48年, 河川49年, 海岸保全30年, 街路48年など) 算定期間：取得又は支出年度の翌年度から残存価格ゼロの定額法																																		
貸付金 未収金	残高を計上	残高を計上した上で, 回収不能見込額を計上																																		

区 分	変更前 (総務省方式)	変更後 (総務省方式改訂モデル)
投資及び 出資金	投資及び出資額を計上	<ul style="list-style-type: none"> 連結対象団体の場合 投資及び出資金の再評価を行った上で、実質価額が著しく低下している場合は、その差額を投資損失引当金として計上 連結対象団体以外の場合 投資及び出資金の再評価を行った上で、実質価額が著しく低下している場合は、その額を計上
基金等	減債基金から満期一括償還方式に係る積立金を控除	減債基金から満期一括償還方式に係る積立金を控除しない
賞与引当金	なし	翌年度の6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当該年度に相当する額(12月～3月)を計上
地方債残高	満期一括償還方式にかかる減債基金への積立額を償還額とみなし、残高から控除	満期一括償還方式にかかる減債基金への積立額を県債残高から控除しない
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額	左のうち、翌年度支払予定退職手当を流動負債に計上
損失補償等引当金	なし	将来負担比率算定に含めた第三セクター等に対する将来負担見込額を計上

(2) 行政コスト計算書

区 分	変更前 (総務省方式)	変更後 (総務省方式改訂モデル)
コスト	災害復旧事業費は行政コスト計算書に計上	災害復旧事業費は純資産変動計算書に計上 ----- 新たな費目の追加 賞与引当金繰入額，貸付金等の回収不能見込額
収 益	地方税，地方交付税，国庫支出金，使用料・手数料，分担金・負担金等行政サービスに充当する収入を計上	直接の受益者負担となる使用料・手数料及び分担金・負担金・寄付金を計上し，地方税，地方交付税，国庫支出金等については，純資産変動計算書に計上

(3) 純資産変動計算書 平成20年度決算から新たに作成

(4) 資金収支計算書 平成20年度決算から新たに作成

鹿児島県（普通会計ベース）の貸借対照表

1 作成目的及び基準（作成にあたっての前提条件）

(1) 作成目的

貸借対照表は、これまでの税金等の投入により整備された資産や将来返済しなければならない負債をどれほど有しているかという情報を包括的に把握するものです。

（ 地方公共団体と営利を目的とする企業では、その活動目的、資産の意味等が大きく異なるため、企業の貸借対照表とは、単純に比較できないことに留意が必要となります。 ）

(2) 作成基準（作成にあたっての前提条件）

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

作成基準日

平成21年3月31日

なお、出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」を基本データとして作成しています。

資産の評価方法

ア 有形固定資産

従来の総務省方式に基づく有形固定資産の評価方法（昭和44年度以降に形成された道路、河川、港湾、学校、庁舎など県民サービスを行うための物質的な資産について、普通建設事業費をもって取得原価とする方法）を利用するとともに、総務省方式改訂モデルへの移行に伴い、有形固定資産の中から売却可能資産を洗い出し、売却可能資産については公正価値評価による時価評価を行い、振替処理を行っています。

また、土地以外については、目的別の区分ごとに総務省方式改訂モデルに定められた耐用年数により定額法で減価償却を行っています。

なお、他団体（国、市町村、民間等）に支出した補助金・負担金等により形成された有形固定資産は含んでいません。

イ 投資及び出資金

・ 連結対象団体

投資先等の純資産残高に県の出資割合を乗じて実質価額を算出した上で、実質価額が30%以上低下している場合に、その差額を投資損失引当金として計上しています。

・ 連結対象団体以外

実質価額が30%以上低下している場合には、その価額を計上しています。

ウ 回収不能見込額

貸付金、未収金及び長期延滞債権については、条例、規則等に基づく免除の実績や、債権管理簿、過去5年間の不納欠損率を用い、回収不能見込額を計上しています。

エ 基金等

従来の総務省方式で計上していなかった満期一括償還方式に係る減債基金への積立額についても新たに計上しています。

負債の計上方法

ア 地方債

従来の総務省方式では、満期一括償還方式に係る地方債については、減債基金への積立額を償還額とみなし、残高から控除してきましたが、総務省方式改訂モデルでは、実際の未償還額を計上し、21年度償還予定額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

イ 退職手当引当金

20年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しており、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）における「将来負担比率」算定で示された算定方法を用いています。

21年度支払予定退職手当額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

ウ 未払金

債務負担行為のうち、既に履行すべき額が確定したものは「未払金」とし、そのうち21年度支払予定額を「未払金」に、22年度以降の支払予定額を「長期未払金」に計上しています。

エ 損失補償等引当金

健全化法における「将来負担比率」算定に使用した「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度の6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当該年度に相当（12月から3月まで）する額を計上しています。

開始貸借対照表

総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領に従い、総務省方式で作成した平成19年度の貸借対照表について、耐用年数の変更による有形固定資産残高及び国庫支出金残高の見直しや翌年度支払予定退職手当と賞与引当金の計上等の修正をしています。

なお、期首純資産残高を算定するために貸借対照表のみを修正しており、その他の財務諸表については、修正していません。

主な用語の説明

- ・ 有形固定資産
資産形成のために要した普通建設事業費を各目的別に分類し、計上（例：学校施設などは、「教育」に計上）
- ・ 売却可能資産
遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- ・ 投資及び出資金
債権及び株式並びに財団法人の寄附行為に係る出えん金等
- ・ 資金
歳計現金等（当該年度の形式収支（歳入 - 歳出））
- ・ 未収金
税等の未収金

- ・ 退職手当引当金
特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- ・ 公共資産等整備財源
資産の形成に充当された国庫支出金(公共資産等整備国補助金等)や一般財源等(公共資産等整備一般財源等)
- ・ その他一般財源等
公共投資等の整備に充当されたもの以外の一般財源等
- ・ 資産評価差額
売却可能資産, 投資及び出資金などの再評価に伴う帳簿価格との差益

2 貸借対照表（普通会計ベース）の概要

【平成20年度】

（単位：億円，％）

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 公共資産	46,988	96.0	1 固定負債	17,364	35.5
(1) 有形固定資産	46,829	95.7	(1) 地方債	14,892	30.4
(2) 売却可能資産	159	0.3	(2) 退職手当引当金	2,125	4.4
2 投資等	1,628	3.3	(3) その他	347	0.7
(1) 投資及び出資金	516	1.1	2 流動負債	1,854	3.8
(2) 貸付金	640	1.3	(1) 翌年度償還予定地方債	1,429	2.9
(3) 基金等	411	0.8	(2) その他	425	0.9
(4) その他	61	0.1	負債合計 B	19,218	39.3
3 流動資産	314	0.7	純資産の部	金額	構成比
(1) 現金預金	293	0.6	公共資産等整備財源	35,960	/
(2) 未収金	21	0.1	その他一般財源	6,248	
資産合計 A	48,930	100.0	純資産合計 (A - B)	29,712	60.7
			負債及び純資産合計	48,930	100.0

（作成基準日）平成21年3月31日

（参考）平成19年度（開始貸借対照表）

（単位：億円，％）

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 公共資産	47,232	96.5	1 固定負債	17,282	35.3
(1) 有形固定資産	47,232	96.5	(1) 地方債	15,131	30.9
(2) 売却可能資産	0	0	(2) 退職手当引当金	2,151	4.4
2 投資等	1,421	2.9	(3) その他	0	0
(1) 投資及び出資金	524	1.1	2 流動負債	1,524	3.1
(2) 貸付金	636	1.3	(1) 翌年度償還予定地方債	1,126	2.3
(3) 基金等	261	0.5	(2) その他	398	0.8
(4) その他	0	0	負債合計 B	18,806	38.4
3 流動資産	282	0.6	純資産の部	金額	構成比
(1) 現金預金	196	0.4	公共資産等整備財源	35,908	/
(2) 未収金	86	0.2	その他一般財源	5,779	
資産合計 A	48,935	100.0	純資産合計 (A - B)	30,129	61.6
			負債及び純資産合計	48,935	100.0

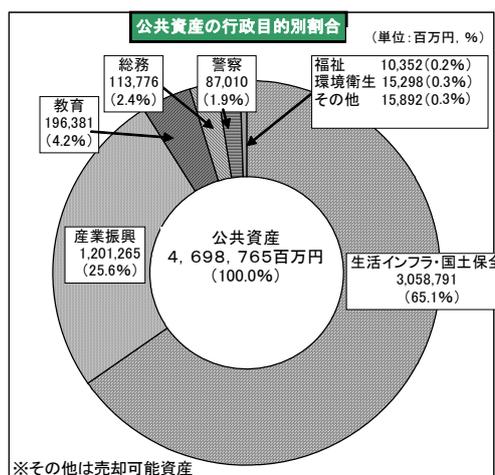
（作成基準日）平成20年3月31日

(1) 資産 4兆8,930億円

ア 平成19年度の貸借対照表を修正した開始貸借対照表（以下「平成19年度末の開始貸借対照表」という。）と比較して、資産が5億円減少していますが、これは、減価償却(1,724億円)が取得価格(1,334億円)を上回ったことなどにより、公共資産が減(244億円)となる一方で、作成方法の変更により、地方債の満期一括償還方式に係る減債基金への積立分(97億円)を控除する方式が見直され、積立分を含めた基金残高を計上することになったことや、国からの雇用・経済対策関連の交付金を活用し、新たに基金を創設したことにより、投資等が207億円増えたことなどによります。

資産のうち、公共資産が4兆6,988億円(96.0%)とその大部分を占めていますが、今回から、売却可能資産を抽出し、再評価を行うこととし、平成20年度は評価額で159億円(公共資産の0.3%)を計上したところです。

イ 公共資産について行政目的別にみると、生活・インフラ国土保全が、3兆588億円(65.1%)、産業振興が1兆2,013億円(25.6%)とこの両費目で9割を占めています。



(2) 負債・純資産 4兆8,930億円

負債 1兆9,218億円

ア 負債が平成19年度末の開始貸借対照表より412億円増加していますが、作成方法の変更により、すでに当該年度末までに物件の引渡やサービスの提供が行われている支出予定額を未払金又は長期未払金として計上(241億円)することになったことや、新たに損失補償等引当金(136億円)を固定負債のその他に計上していることなどによります。

イ 負債のうち固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計が、地方債残高に対応し、1兆6,321億円となっています。これは、見かけ上、平成19年度末の開始貸借対照表より64億円増となっていますが、作成方法の変更による影響(97億円)を控除すると33億円減となります。

なお、地方の財源不足に対処するため、その元利償還金の全額が後年度地方交付税で措置される臨時財政対策債を平成13年度から発行していますが、これを除いた本県が独自に発行した地方債の残高は、1兆4,439億円となり、平成19年度末の開始貸借対照表の県債残高(1兆4,571億円)より、132億円の減となっています。

ウ 退職手当引当金(翌年度支払予定退職手当を含む)は、職員数の減少に伴い、平成19年度末の開始貸借対照表より27億円の2,375億円となっています。

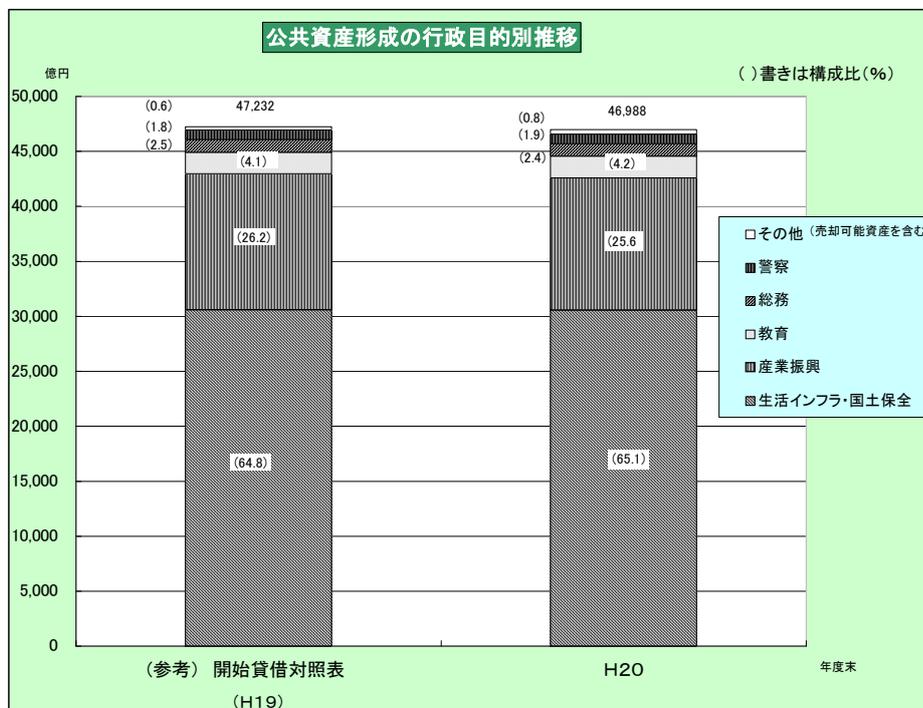
純資産 2兆9,712億円

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、平成19年度末の開始貸借対照表より417億円減少していますが、これは、資産が減少し、負債が増加したことによるものです。

3 貸借対照表（普通会計ベース）による分析

(1) 公共資産の行政目的別推移

本県では、平成17年3月に策定した県政刷新大綱に沿って重点化等による普通建設事業費等の抑制を図っていますが、その結果、有形固定資産の減価償却が取得価格を上回り、公共資産は全体的に減少傾向にあるところです。



(2) 資産に占める負債の比率の推移

平成20年度末において、資産総額4兆8,930億円に対し、負債総額は1兆9,218億円となっており、資産総額の39.3%を占めています。

平成19年度開始貸借対照表と比較するため、平成20年度の貸借対照表から、地方債の満期一括償還方式に係る減債基金への積立分や損失補償等引当金等の作成方法の変更による要因を除いた負債総額は、62億円減の1兆8,744億円となっています。また、資産に対する比率は38.4%となっており、横ばいとなりますが、地方交付税の振替である臨時財政対策債（後年度元利償還金の全額が地方交付税措置）を除いた比率では、34.6%と0.4ポイント低くなります。

年 度	(単位: 億円, %)	
	平成20年度	参考
資産合計 a	48,930	48,935
負債合計 b	19,218	18,806
臨時財政対策債 c	1,882	1,686
臨時財政対策債除き (d=b-c)	17,336	17,120
資産に対する比率 b/a	39.3	38.4
臨時財政対策債除き d/a	35.4	34.6

(3) 社会資本形成の世代間比率等

地方債残高を社会資本の整備の結果を示す公共資産残高で除した比率により、社会資本の整備に対する将来負担の割合をみることができ、この比率が高いほど将来

負担する額が大きいといえます。

地方交付税の振替である臨時財政対策債を除いた実質上の地方債残高に対する平成20年度の社会資本負担比率は、30.7%となっています。

平成19年度開始貸借対照表と比較するため、平成20年度の貸借対照表から地方債の満期一括償還方式に係る減債基金への積立分の取扱いの変更による要因を除いた地方債残高は、33億円減の1兆6,224億円となり、社会資本負担比率は、30.6%と0.2ポイント低くなります。

		(単位：億円，%)	(参考)		(単位：億円，%)
年 度		平成20年度	平成19年度開始貸借対照表	平成20年度特殊要因除き	
公共資産残高	a	46,988	47,232	46,988	
地方債残高	b	16,321	16,257	16,224	
臨時財政対策債	c	1,882	1,686	1,837	
実質上の地方債残高(d=b-c)		14,439	14,571	14,387	
社会資本負担比率 d/a		30.7	30.8	30.6	

(4) 歳入決算額に対する資産比率

歳入決算額に対する資産の比率を計算することで、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができますが、平成20年度は6.4年分となっています。

平成19年度開始貸借対照表と比較するため、平成20年度の貸借対照表から地方債の満期一括償還方式に係る減債基金への積立分の取扱い等の作成方法の変更による要因を除いた資産合計は、4兆8,861億円となり、歳入決算額に対する資産比率は、6.4年分と平成19年度とほぼ同水準になっています。

また、県税収入額に対する資産の比率をみると、平成20年度は31.3年分となっており、平成19年度よりも1.7ポイント増加していますが、これは景気後退の影響等により県税収入額が減少したことなどによります。

		(単位：億円，年)	(参考)		(単位：億円，年)
年 度		平成20年度	平成19年度開始貸借対照表	平成20年度特殊要因除き	
歳入決算額	a	7,694	7,990	7,694	
うち県税収入額	b	1,563	1,651	1,563	
資産合計	c	48,930	48,935	48,861	
歳入決算額対資産比率 c/a		6.4	6.1	6.4	
県税決算額対資産比率 c/b		31.3	29.6	31.3	

(5) 流動比率

1年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、その返済に充当可能な資産（流動資産）の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債に対応する能力が高いことを示していますが、平成20年度は16.9%となっています。

平成19年度開始貸借対照表と比較するため、平成20年度の貸借対照表から、地方債の満期一括償還方式に係る減債基金への積立分の取扱い等の作成方法の変更による要因を除いた流動資産が、289億円となり、翌年度に借換予定の地方債の取扱い等の作成方法の変更による要因を除いた流動負債が、1,480億円となることから流動比率は19.5%となり、平成19年度よりも1.0ポイント高くなります。

		(単位：億円，%)	(参考)		(単位：億円，%)
年 度		平成20年度	平成19年度開始貸借対照表	平成20年度特殊要因除き	
流動資産計	a	314	282	289	
流動負債計	b	1,854	1,524	1,480	
流動比率	a/b	16.9	18.5	19.5	

(6) 県民 1 人あたりの貸借対照表

資産 283万 1 千円
負債 111万 2 千円

平成21年 3 月31日時点の住民基本台帳人口1,728,554人で除した県民 1 人あたりの貸借対照表は、資産が283万 1 千円、負債が111万 2 千円となっており、資産が負債を171万 9 千円上回った状態にあります。

平成19年度開始貸借対照表と比較するため、平成20年度の貸借対照表から、地方債の満期一括償還方式に係る減債基金への積立分の取扱い等の作成方法の変更による要因を除いた 1 人当たりの資産は、282万 7 千円、負債は108万 4 千円となり、平成19年度より、資産が 1 万 3 千円の増、負債が 3 千円の増となっています。平成19年度と比べ、負債が増加していますが、これは、平成20年 3 月31日時点(1,739,075人)より住民基本台帳人口が約 1 万人減少したことによります。

なお、県民 1 人当たりの地方債残高は、94万 4 千円となっていますが、臨時財政対策債を除いた地方債残高は、83万 5 千円となります。

[県民 1 人当たりの貸借対照表]

(単位：千円)

資産合計	2,831	負債合計	1,112
うち公共資産	2,718	うち地方債残高	944
(主な内訳)		(臨時財政対策債を除いた地方債残高)	835)
生活インフラ・国土保全	1,770		
産業振興	695	純資産	1,719
教育	114		

(注：平成21年 3 月31日時点の住民基本台帳人口 1,728,554人)

鹿児島県（普通会計ベース）行政コスト計算書

1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）等

(1) 作成の目的

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書により、経常的な活動に伴うコストを使用料・手数料や分担金・負担金などの受益者からの負担でどれだけ賄えているかを把握することができます。

行政コストは、その性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に区分しています。

(2) 作成基準

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

対象期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日（平成20年度）

出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日まで）における出納については、3月31日までに終了したものとして処理しています。

基礎数値

「地方財政状況調査表」（決算統計）を基本データとし、発生主義の観点から、減価償却費等、平成20年度に発生したコストを加味しています。

(3) 用語説明

人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するもの

1 人件費

職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。ただし、退職手当及び前期の期末勤勉手当に係る分は除く

2 退職手当引当金繰入

将来の退職手当のうち、当期に発生した分

3 賞与引当金繰入

平成21年6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当期に発生した分

物にかかるコスト

県が最終消費者となっているもの

1 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等

2 維持補修費

施設等の効用を維持するための維持管理に要する費用

3 減価償却費

有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗等することにより価値が減少したと認められる金額

移転支出的なコスト

最終消費者が県ではなく、他の主体に移転して効果が発生するもの

- 1 社会保障給付
社会保障制度の一環として、生活保護法、身体障害者福祉法、老人福祉法等の法令に基づき、現金又は物品として被扶助者に対して支給した金額
- 2 補助費等
市町村などに対する負担金、補助金、交付金等
- 3 他会計等への支出額
公営企業会計に対する繰出金
- 4 他団体等への公共資産整備補助金等
国、市町村、民間等(他団体等)が行う公共資産整備に対する補助金、負担金等

その他のコスト

上記に属さないもの

- 1 支払利息
地方債及び一時借入金の支払利息
- 2 回収不能見込額
貸付金等の回収不能見込額の対前年度増減額
- 3 その他行政コスト
失業対策事業費、長期未払金の対前年度増減額、未払金の対前年度増減額

収入項目

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金で、歳入額と収入未済額（当該年度調定額）から前年度の収入未済額（不納欠損となったものを除く）を控除した額

2 行政コスト計算書（普通会計ベース）の概要

（単位：億円，％）

【平成20年度】

（参考）平成19年度（総務省方式）

性質別区分	金額	構成比	性質別区分	金額	構成比
経常行政コスト	6,622	100.0	行政コスト	6,983	100.0
1 人にかかるコスト	2,400	36.3	1 人にかかるコスト	2,416	34.6
(1) 人件費	2,057	31.1	(1) 人件費	2,251	32.2
(2) 退職手当引当金繰入等	343	5.2	(2) 退職手当引当金繰入等	165	2.4
2 物にかかるコスト	1,966	29.7	2 物にかかるコスト	2,298	32.9
(1) 物件費	209	3.2	(1) 物件費	210	3.0
(2) 維持補修費	33	0.5	(2) 維持補修費	30	0.4
(3) 減価償却費	1,724	26.0	(3) 減価償却費	2,058	29.5
3 移転支出的なコスト	1,877	28.3	3 移転支出的なコスト	1,892	27.1
(1) 補助金等	1,267	19.2	(1) その他(補助費等)	1,649	23.6
(2) 社会保障給付	227	3.4	(2) 扶助費	225	3.2
(3) その他	383	5.7	(3) 操出金	18	0.3
4 その他のコスト	379	5.7	4 その他のコスト	377	5.4
(1) 公債費（利払）	269	4.0	(1) 公債費（利払）	274	3.9
(2) その他	110	1.7	(2) その他	103	1.5
経常収益	228		収入 + 正味資産国庫支出金償却額（ア）	6,585	
純経常行政コスト （経常行政コスト - 経常収益）	6,394		一般財源増減額 （ア - 行政コスト）	398	

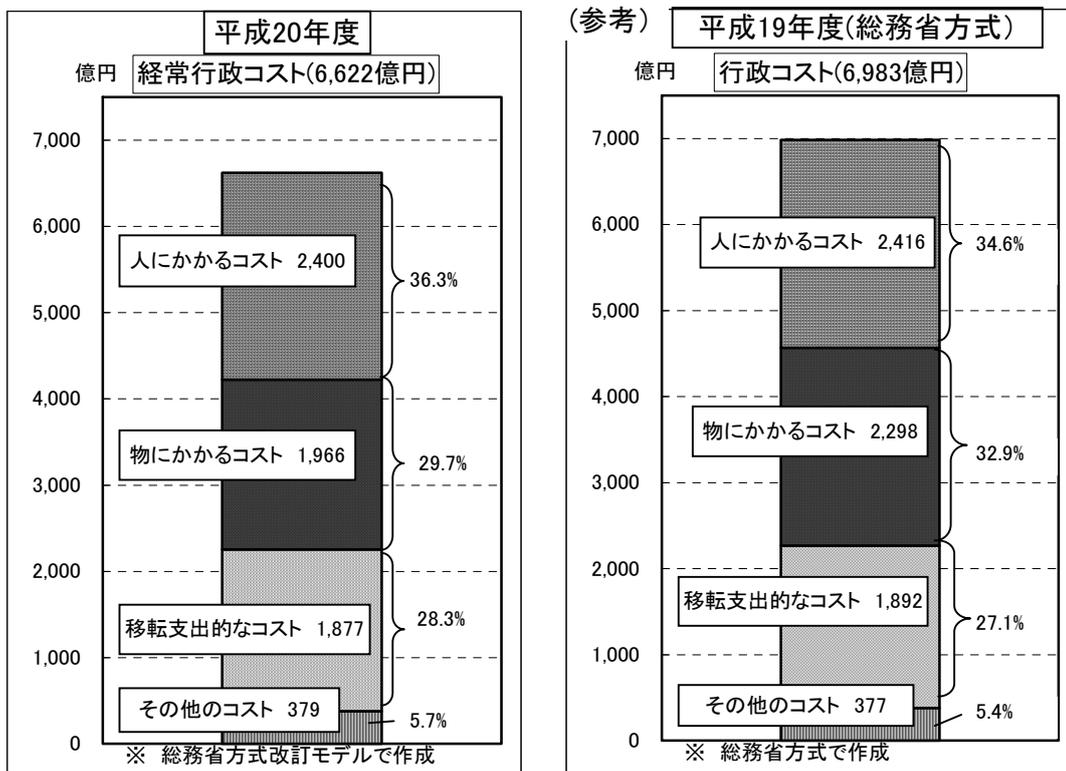
（対象期間） 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(1) 性質別にみた経常行政コストの状況

平成20年度の経常行政コストは、発生主義に基づき費用として把握される減価償却費等を含め、6,622億円となっています。

その内訳として、一番大きいのは、教員、警察官、一般行政職員などに対する人件費等の「人にかかるコスト」で、2,400億円と全体の36.3%を占めており、次が減価償却費や維持補修費等の「物にかかるコスト」で、1,966億円と全体の29.7%を占め、3番目が市町村や各種団体への補助金や、生活保護費、児童手当などの扶助費を主とする「移転支的的なコスト」で1,877億円と全体の28.3%を占めています。

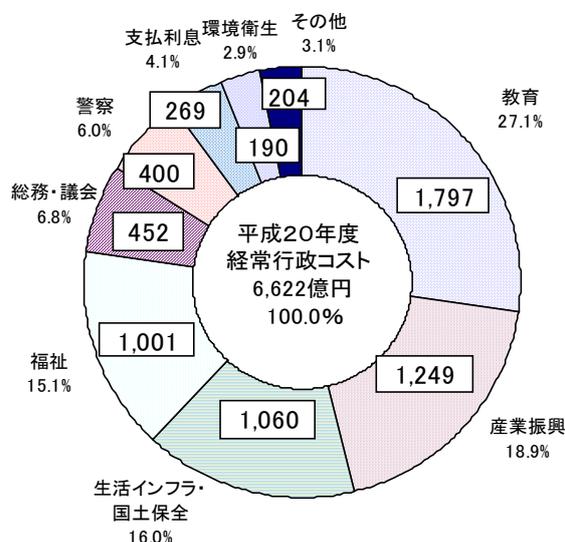


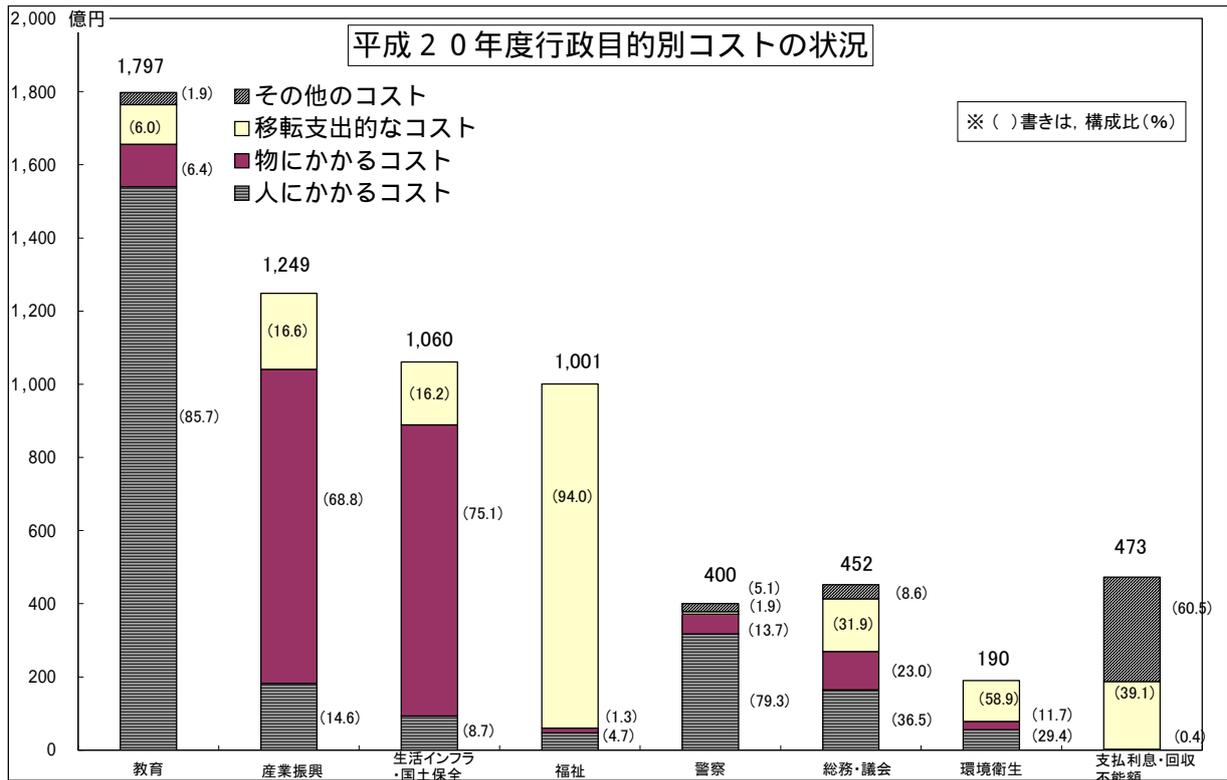
(2) 行政目的別にみた経常行政コストの状況

行政目的別にみると「教育費」が1,797億円で全体の27.1%を占めていますが、その大半を占めているのは、教員を中心とした人件費などの「人にかかるコスト」で、「教育」全体の85.7%を占めています。

次に目的別の割合の高い「産業振興」や「生活インフラ・国土保全」では、公共資産の維持補修費や減価償却費などの「物にかかるコスト」の割合が高く、「福祉」では、扶助費などの「移転支的的なコスト」の割合がその大部分を占めています。

(単位：億円)





(3) 経常収益の状況

経常収益は、受益者から負担される使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金からなっており、平成20年度は228億円となっています。内訳は、使用料・手数料が128億円、分担金・負担金が98億円、寄附金が1億円となっています。

(4) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストとなりますが、平成20年度は6,394億円となっています。

(5) 県民1人当たりの経常行政コスト 38万3千円

平成21年3月31日時点の住民基本台帳人口1,728,554人で除した県民1人当たりの経常行政コストは、38万3千円、経常収益が1万3千円となっており、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは37万円となっています。

(参考) 県民一人当たりの行政コスト計算書 (単位: 千円)

区 分	金 額
経常行政コスト	383
経常収益	13
純経常行政コスト	370

(注: 平成21年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,728,554人)

鹿児島県（普通会計ベース）の純資産変動計算書

1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）等

(1) 作成の目的

地方公共団体の純資産，つまり資産から負債を差し引いた残余が一会計期間にどのように増減したかを明らかにし，総額としての純資産の変動に加え，それがどういった財源や要因で増減したかについての情報を示します。

(2) 作成基準

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

対象期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日（平成20年度）

出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日まで）における出納については，3月31日までに終了したものととして処理しています。

期首純資産残高

総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領に従い，総務省方式で作成した平成19年度の貸借対照表に，耐用年数の変更による有形固定資産残高及び国庫支出金残高並びに賞与引当金の計上を行い，修正をしています。

(3) 用語説明

期首純資産残高

前年度末の純資産の額

純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定（経常行政コスト - 経常収益）される数値

財源調達

当該会計期間中における財源の増加であって，行政コスト計算書に計上されない取引のうち，当期に費消可能な資金収入

資産評価替・無償受入

資産の再評価による損益，寄附等により無償で資産を贈られたことによる資産の増減

臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益で，災害復旧事業費や国営土地改良事業の債務負担行為に基づく支出予定額の計上，公共資産の売却に伴う売却額と資産計上額との差額など

2 純資産変動計算書（普通会計ベース）の概要

（単位：億円）

区 分	金 額	
期首純資産残高	30,129	
純経常行政コスト	6,394	
財源調達		} 6,140
地方税	1,571	
地方交付税	2,847	
補助金	1,517	
その他	205	
資産評価替・無償受入	136	
臨時損益	299	
期末純資産残高	29,712	

（対象期間）平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

期末純資産残高（2兆9,712億円）から期首純資産残高（3兆129億円）を差し引いた純資産の変動額は417億円となっています。

これは、行政コスト計算書の経常収益から経常行政コストを差し引いた純経常行政コストが6,394億円、災害復旧事業費や国営土地改良事業の債務負担行為に基づく支出予定額の計上等により臨時損益が299億円となる一方で、地方税や地方交付税などの収入（財源調達）が6,140億円、資産の評価替えや無償で資産を受け入れたことによる資産増が136億円となったことによるものです。

鹿児島県（普通会計ベース）の資金収支計算書

1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）等

(1) 作成の目的

現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などに区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを説明するものです。

(2) 作成基準

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

対象期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日（平成20年度）

出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日まで）における出納については、3月31日までに終了したものとして処理しています。

(3) 用語説明

経常的収支

経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収入・支出

公共資産整備収支

公共資産の整備の支出に充当した特定財源から公共資産整備に伴う支出を控除したもの

投資・財務的収支

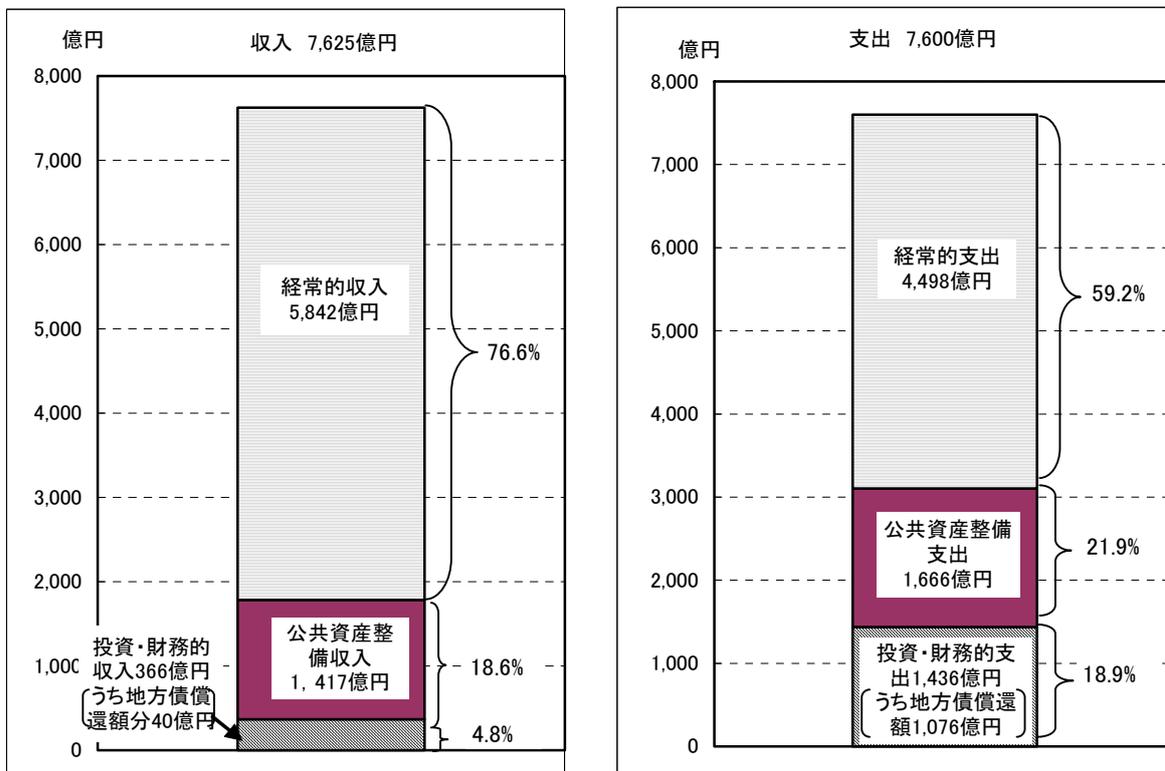
投資及び出資金などに充当した特定財源や貸付金元金回収額、公共資産売却収入などから投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債の元金償還などに係る支出を控除したもの

2 資金収支計算書（普通会計ベース）の概要

（単位：億円）

区 分	収入 a	支出 b	収支 a-b
1 経常的収支	5,842	4,498	1,344
2 公共資産整備収支	1,417	1,666	249
3 投資・財務的収支 （うち地方債償還額）	366 (40)	1,436 (1,076)	1,070 (1,036)
当 期 収 支	7,625	7,600	25
期 首 資 金 残 高			69
期 末 資 金 残 高			94

収支の区分で見ると公共資産整備収支と投資・財務的収支で支出が収入を上回っていますが、経常的収支では収入が支出を上回っているため、当期収支は25億円の黒字となっています。



(1) 経常的収支

経常的収入は、地方税(1,563億円)や地方交付税(2,847億円)等からなっており、合計で5,842億円となっています。

また、経常的支出は、人件費(2,429億円)、補助金等(1,268億円)等からなっており、合計で4,498億円となっています。

その結果、経常的収支は1,344億円の黒字となっています。

(2) 公共資産整備収支

公共資産整備収入は、国補助金等(654億円)や地方債(664億円)等からなっており、合計で1,417億円となっています。

また、公共資産整備支出は、公共資産整備支出(1,330億円)や公共資産整備補助金等支出(334億円)等からなっており、合計で1,666億円となっています。

その結果、公共資産整備収支は、249億円の収支不足が生じています。

(3) 投資・財務的収支

投資・財務的収入は、国補助金等(149億円)や貸付金の回収額(69億円)等からなっており、合計で366億円となっています。

また、投資・財務的支出は、地方債償還(1,076億円)や基金積立(255億円)からなっており、合計で1,436億円となっています。

その結果、投資・財務的収支は、1,070億円の収支不足が生じています。

VI 鹿児島県(普通会計ベース)の財務諸表

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,489,162,899
生活インフラ・国土保全	3,058,790,431	(2) 長期未払金	
教育	196,381,047	物件の購入等	21,142,475
福祉	10,352,305	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	15,298,077	その他	
産業振興	1,201,265,289	長期未払金計	21,142,475
警察	87,009,986	(3) 退職手当引当金	212,534,917
総務	113,775,788	(4) 損失補償等引当金	13,558,193
有形固定資産合計	4,682,872,923	固定負債合計	1,736,398,484
(2) 売却可能資産	15,891,938	2 流動負債	
公共資産合計	4,698,764,861	(1) 翌年度償還予定地方債	142,915,602
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	2,989,628
投資及び出資金	51,609,278	(4) 翌年度支払予定退職手当	24,938,440
投資損失引当金	20,437	(5) 賞与引当金	14,509,253
投資及び出資金計	51,588,841	流動負債合計	185,352,923
(2) 貸付金	64,015,296	負債合計	1,921,751,407
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
その他特定目的基金	35,078,956	1 公共資産等整備国補助金等	1,834,186,957
土地開発基金	6,000,000	2 公共資産等整備一般財源等	1,748,170,432
その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	624,764,035
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	13,633,856
基金等計	41,078,956	純資産合計	2,971,227,210
(4) 長期延滞債権	7,152,546		
(5) 回収不能見込額	1,074,214	負債・純資産合計	4,892,978,617
投資等合計	162,761,425		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	6,149,897		
減債基金	13,803,345		
歳計現金	9,400,635		
現金預金計	29,353,877		
(2) 未収金			
地方税	2,007,930		
その他	112,970		
回収不能見込額	22,446		
未収金計	2,098,454		
流動資産合計	31,452,331		
資 産 合 計	4,892,978,617		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	340,611,780	千円
	教育	9,953,108	千円
	福祉	32,966,136	千円
	環境衛生	15,452,757	千円
	産業振興	433,606,965	千円
	警察	0	千円
	総務	86,576,759	千円
	計	919,167,505	千円
上の支出金に充当された財源	国補助金等	247,091,592	千円
	地方債	78,758,172	千円
	一般財源等	593,317,741	千円
	計	919,167,505	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	74,118,883	千円
	債務保証又は損失補償	5,105,097,874	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	5,013,000,000	千円
	その他	52,872,206	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち825,517,117千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,930,325,283	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	1,633,277,126	千円	1,632,078,501
債務負担行為支出予定額	24,132,103	千円	24,132,103
公営事業地方債負担見込額	21,781,802	千円	21,781,802
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0
退職手当負担見込額	237,576,059	千円	237,473,357
第三セクター等債務負担見込額	13,558,193	千円	13,558,193
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	902,048,818	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	28,078,416	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	41,356,463	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	832,613,939	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,028,276,465	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は703,031,866千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,874,305,034千円です。

6 売却可能資産は、県有財産有効活用方策(平成21年3月)に基づき抽出し、固定資産税評価額又は路線価をもとに時価評価しています。

行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	205,674,828	31.1%	8,231,034	131,622,898	4,000,040	4,779,644	15,858,177	27,078,472	13,260,658	843,905		0
	(2)退職手当引当金繰入等	19,806,902	3.0%	582,626	12,942,836	393,335	469,995	1,368,121	2,662,699	1,303,956	83,334		0
	(3)賞与引当金繰入額	14,509,253	2.2%	441,861	9,468,537	287,750	343,833	1,000,870	1,947,940	953,930	64,532		0
	小計	239,990,983	36.3%	9,255,521	154,034,271	4,681,125	5,593,472	18,227,168	31,689,111	15,518,544	991,771		0
2	(1)物件費	20,916,623	3.2%	935,736	6,219,469	524,829	1,200,663	3,498,770	3,170,364	5,038,749	161,268		166,775
	(2)維持補修費	3,349,369	0.5%	2,945,825	60,532	0	797	174,129	110,086	58,000	0		
	(3)減価償却費	172,354,443	26.0%	75,677,278	5,283,934	797,335	1,016,422	82,223,477	2,203,807	5,152,190	0		
	小計	196,620,435	29.7%	79,558,839	11,563,935	1,322,164	2,217,882	85,896,376	5,484,257	10,248,939	161,268	0	166,775
3	(1)社会保障給付	22,706,487	3.4%		209,781	18,343,875	4,152,831						
	(2)補助金等	126,639,189	19.2%	594,304	10,070,954	73,792,598	2,215,054	7,308,344	736,439	13,236,635	194,996		18,489,865
	(3)他会計等への支出額	4,884,095	0.7%	1,460,517	0	0	3,423,578	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	33,438,828	5.0%	15,150,033	535,257	1,981,094	1,396,914	13,424,799	0	950,731	0		0
	小計	187,668,599	28.3%	17,204,854	10,815,992	94,117,567	11,188,377	20,733,143	736,439	14,187,366	194,996		18,489,865
4	(1)支払利息	26,873,727	4.0%								26,873,727		
	(2)回収不能見込計上額	1,764,301	0.3%									1,764,301	
	(3)その他行政コスト	9,277,864	1.4%	0	3,308,234	0	0	0	2,043,466	3,926,164	0		0
	小計	37,915,892	5.7%	0	3,308,234	0	0	0	2,043,466	3,926,164	0	26,873,727	1,764,301
経常行政コスト a	662,195,909		106,019,214	179,722,432	100,120,856	18,999,731	124,856,687	39,953,273	43,881,013	1,348,035	26,873,727	1,764,301	18,656,640
(構成比率)			16.0%	27.1%	15.1%	2.9%	18.9%	6.0%	6.6%	0.2%	4.1%	0.3%	2.8%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	12,813,030		1,198,919	3,890,310	122,640	1,011,432	197,621	1,765,328	241,347	0	0		0	4,385,433
2 分担金・負担金・寄附金 c	9,940,610		1,231,456	0	606,305	13,781	7,329,276	0	161,617	0	0		0	598,175
経常収益合計 (b + c) d	22,753,640		2,430,375	3,890,310	728,945	1,025,213	7,526,897	1,765,328	402,964	0	0		0	4,983,608
d/a	3.4%		2.3%	2.2%	0.7%	5.4%	6.0%	4.4%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	639,442,269		103,588,839	175,832,122	99,391,911	17,974,518	117,329,790	38,187,945	43,478,049	1,348,035	26,873,727	1,764,301	18,656,640	△ 4,983,608

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,012,879,622	1,850,701,189	1,740,131,373	△ 577,952,940	
純経常行政コスト	△ 639,442,269			△ 639,442,269	
一般財源					
地方税	157,137,892			157,137,892	
地方交付税	284,672,113			284,672,113	
その他行政コスト充当財源	20,525,579			20,525,579	
補助金等受入	151,656,973	72,159,001		79,497,972	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,874,362			△ 2,874,362	
公共資産除売却損益	1,788,979			1,788,979	
国営土地改良負担計上額	△ 14,854,239			△ 14,854,239	
投資損失	△ 20,437			△ 20,437	
減債基金運用益	31,938			31,938	
貸付金の返還免除等	△ 94,953			△ 94,953	
出資金の権利消滅等	△ 91,632			△ 91,632	
県債の償還免除等	36,200			36,200	
損失補償履行確定額	△ 199,857			△ 199,857	
損失補償等引当金繰入	△ 13,558,193			△ 13,558,193	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			9,927,665	△ 9,927,665	
公共資産処分による財源増			△ 566,294	566,294	
貸付金・出資金等への財源投入			24,356,589	△ 24,356,589	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 14,814,612	△ 5,496,872	20,311,484	
減価償却による財源増		△ 73,858,621	△ 98,495,822	172,354,443	
地方債償還に伴う財源振替			81,935,593	△ 81,935,593	
資産評価替えによる変動額	13,251,496				13,251,496
無償受贈資産受入	382,360				382,360
その他			△ 3,621,800	3,621,800	
期末純資産残高	2,971,227,210	1,834,186,957	1,748,170,432	△ 624,764,035	13,633,856

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	242,947,211
物件費	20,916,623
社会保障給付	22,706,487
補助金等	126,839,046
支払利息	26,873,727
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,386,991
その他支出	6,151,393
支 出 合 計	449,821,478
地方税	156,320,953
地方交付税	284,672,113
国補助金等	71,336,706
使用料・手数料	10,078,778
分担金・負担金・寄附金	1,275,404
諸収入	5,582,839
地方債発行額	39,212,584
基金取崩額	7,260,879
その他収入	8,487,758
収 入 合 計	584,228,014
経常的収支額	134,406,536

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	133,039,813
公共資産整備補助金等支出	33,438,828
他会計等への建設費充当財源繰出支出	149,728
支 出 合 計	166,628,369
国補助金等	65,403,789
地方債発行額	66,358,496
基金取崩額	462,689
その他収入	9,464,586
収 入 合 計	141,689,560
公共資産整備収支額	△ 24,938,809

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	289,950
貸付金	8,086,268
基金積立額	25,524,647
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,128,509
地方債償還額	107,558,583
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	143,587,957
国補助金等	14,916,478
貸付金回収額	6,960,929
基金取崩額	279,427
地方債発行額	3,622,000
公共資産等売却収入	2,355,273
その他収入	8,417,340
収 入 合 計	36,551,447
投資・財務的収支額	△ 107,036,510

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,431,217
期首歳計現金残高	6,969,418
期末歳計現金残高	9,400,635

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は15,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	762,469,021
地方債発行額	△ 109,193,080
財政調整基金等取崩額	△ 4,181,944
支出総額	△ 760,037,804
地方債償還額	139,444,781
財政調整基金等積立額	1,690,938
基礎的財政収支	30,191,912

有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				除・売却土地 E	除・売却資産				売却可能資産への 振り替え土地 I	売却可能資産へ振替資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C		帳簿価格 D=B-C		取得価額 F	減価償却累計額 G		帳簿価格 H=F-G		取得価額 J	減価償却累計額 K		帳簿価格 L=J-K	土地 M	償却資産 N	貸借対照表計上額	
			うち当年度償却額	うち当年度償却額				うち当年度償却額	うち当年度償却額				うち当年度償却額	うち当年度償却額				A+D-E-H-I-L+M+N	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	593,361,655	3,633,122,552	1,166,858,100	75,677,278	2,466,264,452	180,690	123,194	110,875	1,541	12,319	652,311				9,644		3,058,790,431		
道路	322,062,923	1,659,175,713	511,966,876	33,949,672	1,147,208,837	147,639				0							1,469,124,121		
橋りょう	19,224,596	95,352,347	28,760,524	1,582,170	66,591,823					0							85,816,419		
河川	88,791,110	399,270,025	123,444,512	7,994,486	275,825,513	1,444				0							364,615,179		
砂防	16,322,820	445,943,013	115,743,746	8,694,282	330,199,267					0							346,522,087		
海岸保全	3,206,701	95,994,860	53,918,832	2,870,924	42,076,028					0							45,282,729		
港湾	4,460,032	581,861,620	183,988,124	11,642,342	397,873,496					0							402,333,528		
都市計画	95,520,566	121,787,291	36,862,967	2,662,040	84,924,324					0				46			180,444,936		
街路	91,156,965	86,840,415	24,638,010	1,782,601	62,202,405					0							153,359,370		
都市下水道	7,169	671,276	403,831	26,778	267,445					0							274,614		
区画整理	19,559	1,341,606	410,608	33,105	930,998					0							950,557		
公園	4,336,794	32,919,663	11,404,530	819,035	21,515,133					0			46				25,851,973		
その他	79	14,331	5,988	521	8,343					0							8,422		
住宅	35,681,528	151,782,615	59,674,551	3,749,130	92,108,064		123,194	110,875	1,541	12,319					4,759		127,782,032		
空港	7,967,918	79,450,001	50,565,043	2,493,276	28,884,958	31,607				0	651,175						36,170,094		
その他	123,461	2,505,067	1,932,925	48,956	572,142					0	1,136				4,839		699,306		
教育	10,699,740	271,075,961	85,691,690	5,283,934	185,384,271	9,067	32,091	20,290	642	11,801		48,427	20,339	969	28,088	86,994	258,998	196,381,047	
小学校	1,457	19,978	14,608	401	5,370					0								6,827	
中学校	568	6,819	5,098	136	1,721					0								2,289	
高等学校	4,440,919	164,522,439	53,370,919	3,191,993	111,151,520	9,067	32,091	20,290	642	11,801		48,427	20,339	969	28,088	86,994	258,998	115,889,475	
幼稚園	0	0	0	0	0					0								0	
特殊学校	1,042,203	28,695,716	8,794,093	567,140	19,901,623					0								20,943,826	
大学	73,718	2,538,329	967,214	50,716	1,571,115					0								1,644,833	
各種学校	0	24,664	7,888	493	16,776					0								16,776	
社会教育	2,882,943	26,706,582	7,339,652	519,141	19,366,930					0								22,249,873	
その他	2,257,932	48,561,434	15,192,218	953,914	33,369,216					0								35,627,148	
福祉	244,599	23,278,730	13,171,024	797,335	10,107,706					0								10,352,305	
保育所	840	30,958	18,515	1,026	12,443					0								13,283	
その他	243,759	23,247,772	13,152,509	796,309	10,095,263					0								10,339,022	
環境衛生	1,005,700	29,760,342	15,423,652	1,016,422	14,336,690	23,302				0	21,622	486	330	19	156	767		15,298,077	
清掃	0	27,499	9,724	1,042	17,775					0								17,775	
ごみ処理	0	26	12	1	14					0								14	
し尿処理	0	0	0	0	0					0								0	
その他	0	27,473	9,712	1,041	17,761					0								17,761	
保健衛生	532,286	15,659,026	9,311,080	508,391	6,347,946					0						767		6,880,999	
その他	473,414	14,073,817	6,102,848	506,989	7,970,969	23,302				0	21,622	486	330	19	156			8,399,303	
産業振興	85,793,056	2,595,175,965	1,479,630,234	82,223,477	1,115,545,731	4,257				0	68,010	10,309	6,308	412	4,001	2,770		1,201,265,289	
労働	1,073,389	10,546,770	8,531,129	255,352	2,015,641					0								3,089,030	
農林水産業	83,048,054	2,554,158,110	1,454,918,103	80,885,712	1,099,240,007					0		10,309	6,308	412	4,001			1,182,284,060	
造林	309,346	7,410,627	5,214,045	247,676	2,196,582					0								2,505,928	
林道	3,770,207	104,147,974	31,237,597	2,120,768	72,910,377					0								76,880,584	
沿山	9,757,769	266,020,892	135,077,634	8,112,498	130,943,258					0								140,701,027	
砂防	0	0	0	0	0					0								0	
漁港	4,180,258	365,671,924	117,121,289	7,183,785	248,550,635					0								252,730,893	
農業農村整備	57,168,781	1,595,298,711	1,049,685,031	56,045,278	545,613,680					0								602,782,461	
海岸保全	1,605,910	42,913,303	22,353,609	1,307,992	20,559,694					0								22,165,604	
その他	6,255,783	172,694,679	94,228,898	5,867,715	78,465,781	4,257				0	68,010	10,309	6,308	412	4,001	2,770		84,648,066	
商工	1,671,613	30,471,085	16,181,002	1,082,413	14,290,083					0								15,961,696	
国立公園等	54,719	1,212,734	758,885	31,865	453,849					0								508,568	
観光	736,500	14,924,553	5,439,302	512,922	9,485,251					0								10,221,751	
その他	880,394	14,333,798	9,982,815	537,626	4,350,983					0								5,231,377	
警察	6,749,416	112,615,114	32,360,104	2,203,807	80,255,010	16,323				0	1,304						23,187	87,009,986	
庁舎	6,594,052	110,190,333	32,360,104	2,203,807	77,830,229					0							21,568	84,445,849	
その他	155,364	2,424,781	0	0	2,424,781	16,323				0	1,304						1,619	2,564,137	
総務	6,405,631	189,201,808	81,454,140	5,152,190	107,747,668	308,535				0	41,918	152,826	125,768	6,113	27,058			113,775,788	
庁舎等	1,035,931	79,331,550	21,403,408	1,586,596	57,928,142					0								58,964,073	
その他	5,369,700	109,870,258	60,050,732	3,565,594	49,819,526	308,535				0	41,918	152,826	125,768	6,113	27,058			54,811,715	
合計	704,259,797	6,854,230,472	2,874,588,944	172,354,443	3,979,641,528	542,174	155,285	131,165	2,183	24,120	785,165	212,048	152,745	7,513	59,303	99,408	282,952	4,682,872,923	

主な施設の状況

主な施設の状況（平成20年度）

区分	名称等	取得年度	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)
生活 インフラ・ 国土保全	石橋記念館	H11	616,350	134,794	481,556
	小計		616,350	134,794	481,556
教育	県立短期大学	S35	1,241,101	779,888	461,213
	上野原縄文の森	H13	3,870,692	545,133	3,325,559
	県立陸上競技場	S45	2,992,511	1,552,662	1,439,849
	県立野球場	S45	809,838	346,201	463,637
	県立図書館	S54	1,714,787	994,576	720,211
	出水養護学校	H11	3,328,271	594,183	2,734,088
	開陽高等学校	H14	4,673,739	560,785	4,112,954
	小計		18,630,939	5,373,428	13,257,511
福祉	かごしま県民交流センター	H14	18,917,635	4,454,192	14,463,443
	黎明館	S57	7,081,215	7,081,215	0
	県文化センター	S41	1,143,024	1,143,024	0
	霧島国際音楽ホール	H6	2,835,237	1,583,411	1,251,826
	霧島アートの森	H11	1,876,923	675,692	1,201,231
	ふれあいプラザなのはな館	H10	5,049,219	2,025,688	3,023,531
	ハートピアかごしま	H11	5,123,366	1,844,161	3,279,205
	小計		42,026,619	18,807,383	23,219,236
環境衛生	屋久島環境文化村センター	H8	2,041,174	979,747	1,061,427
	屋久島環境文化研修センター	H8	1,105,527	530,653	574,874
	県民健康プラザ	H12	4,050,170	1,296,054	2,754,116
	小計		7,196,871	2,806,454	4,390,417
産業振興	奄美パーク	H12	2,438,056	714,845	1,723,211
	フラワーパークかごしま	H7	2,652,826	1,381,859	1,270,967
	農業開発総合センター	H13	10,628,390	2,890,794	7,737,596
	小計		15,719,272	4,987,498	10,731,774
警察	警察本部庁舎	H8	13,824,580	3,316,466	10,508,114
	南警察庁舎	H16	2,819,538	384,866	2,434,672
	小計		16,644,118	3,701,332	12,942,786
総務	庁舎	H8	40,508,606	9,720,175	30,788,431
	議会庁舎	H8	5,884,565	1,412,059	4,472,506
	小計		46,393,171	11,132,234	35,260,937
合計			147,227,340	46,943,123	100,284,217

- (注) 1 取得価額には、土地の価額は含まれていません。
2 公有財産台帳(平成21年3月31日現在)より、住民に身近な施設を抽出しています。
3 減価償却費は最終残存なしの定額法より、取得年度の翌年度から算出し、耐用年数は貸借対照表の区分によります。
4 取得年度は主に本館部分の建築年度を記載しています。

債務負担行為明細表（平成20年度）

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等			債務保証			損失補償			その他		
	長期未払金	21年度 支出予定分	債務負担行為限度額	長期未払金	21年度 支出予定分	債務負担行為限度額	長期未払金	21年度 支出予定分	債務負担行為限度額	長期未払金	21年度 支出予定分	債務負担行為限度額
地方三公社												
鹿児島県土地開発公社	0	0	0	0	0	3,672,500	0	0	0	0	0	0
鹿児島県住宅供給公社	0	0	0	0	0	7,440,811	0	0	0	0	0	0
鹿児島県道路公社	0	0	0	0	0	8,416,480	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	19,529,791	0	0	0	0	0	0
第三セクター等												
(財)鹿児島県文化振興財団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,789,790
(財)屋久島環境文化財団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	619,480
(財)鹿児島県健康増進センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	517,866
(財)かごしま産業支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	2,575,000	0	0	0
鹿児島県信用保証協会・奄美群島開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,127,791	0	0	0
(財)鹿児島県地域振興公社	0	0	0	0	0	0	0	0	1,795,076	0	0	2,113,420
(財)鹿児島県林業担い手育成基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106,945
(社)鹿児島県森林整備公社	0	0	0	0	0	0	0	0	67,070,216	0	0	1,086,479
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	72,568,083	0	0	7,233,980
共同発行地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	5,013,000,000	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	5,013,000,000	0	0	0
その他の団体等												
地方公務員等共済組合に係るもの	8,204,269	1,073,595	18,607,292	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国営土地改良事業に係るもの	12,938,206	1,916,033	20,785,037	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定管理者業務に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,424,136
製造工事の請負にかかるともの	0	0	58,441,497	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利子補給事業に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,214,090
うち農林水産関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,111,438
うち商工関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,030
うち住宅関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,996,758
その他	0	0	417,160	0	0	0	0	0	0	0	0	1,026,864
小計	21,142,475	2,989,628	98,250,986	0	0	0	0	0	0	0	0	45,638,226
合計	21,142,475	2,989,628	98,250,986	0	0	19,529,791	0	0	5,085,568,083	0	0	52,872,206

鹿児島県の連結財務諸表

1 作成の目的及び基準

(1) 作成の目的

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていることから、地方公共団体とその関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産及びその財源とされた負債等の状況、行政サービスに要したコストや資金収支の状況など総合的に開示することにより、財務情報の透明性の向上、住民等に対する説明責任の適切な履行等を図ることを目的に作成しています。

(2) 作成基準（作成にあたっての前提条件）

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

連結の範囲

鹿児島県の全会計（普通会計、公営事業会計）に加え、本県の事務事業と密接な関係を有する業務を実施している地方三公社及び第三セクター等としており、第三セクター等については、総務省方式改訂モデルの基準に基づき、連結対象法人等の決定をしています。

普通会計
公営事業会計
地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）
第三セクター等 出資比率50%以上 出資比率50%未満で以下のいずれかに該当するもの ア 資金調達額の総額の50%以上を県からの貸付額が占める。 イ 意思決定機関の構成員の過半数を県からの派遣職員が占める。 ウ 県からの補助金等が収益の80%以上を占める。

平成20年度における連結対象は、次のとおりです。

名 称		出資割合	備考
普	通 会 計		
地方公営事業会計	病院事業特別会計	/	
	工業用水道事業特別会計		
	港湾整備事業特別会計		
	駐車場整備事業特別会計		
地方三公社	鹿児島県土地開発公社	100.0%	
	鹿児島県住宅供給公社	100.0%	
	鹿児島県道路公社	100.0%	
第三セクター等	(財)鹿児島県文化振興財団	86.8%	
	(財)屋久島環境文化財団	64.8%	
	(財)鹿児島県環境整備公社	34.0%	ア
	(財)鹿児島県総合保健センター	50.0%	
	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	40.0%	ウ
	鹿児島県信用保証協会	73.9%	
	(財)かごしま産業支援センター	80.7%	

	名 称	出資割合	備考
第三セクター等	(財)鹿児島県雇用支援協会	80.0%	
	(財)鹿児島県地域振興公社	100.0%	
	(社)鹿児島県農業・農村振興協会	50.0%	
	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	100.0%	
	(社)森林整備公社	28.1%	
	(財)万之瀬川水源基金	50.0%	
	(財)鹿児島県建設技術センター	100.0%	
	(財)鹿児島県育英財団	25.9%	ウ
	(財)鹿児島県暴力追放運動推進センター	76.7%	
	合計 24 団体(会計)		

(注) 出資割合が50%未満の第三セクター等については、備考欄に連結対象とする理由を上記表の記号を用いて表しています。

作成基準日

平成21年3月31日

普通会計における出納整理期間(平成21年4月1日から5月31日まで)の調整に合わせ、普通会計と各会計との間においても、出納整理期間における出納は、基準日までに処理したものと調整しています。

基礎数値

ア 普通会計

鹿児島県(普通会計ベース)の財務諸表を用いています。

イ 公営事業会計

- ・ 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業規定に基づいて作成される財務書類を用いています。
- ・ 上記以外の公営事業会計
普通会計の財務書類作成方法に準じて作成した貸借対照表を用いています。

ウ 地方三公社

- ・ 土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて作成される財務書類を用いています。
- ・ 住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて作成される財務書類を用いています。
- ・ 道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいて作成される財務書類を用いています。

エ 第三セクター等

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成されている各々の財務書類を用いています。

有形固定資産の評価

法定決算書類に計上された帳簿価格で連結を行っています。

引当金の計上方法

退職手当引当金及び賞与引当金については、できる限り連結対象となる会計、法人等についても普通会計に準じて計上しています。

その他の引当金としては、地方三公社において修繕引当金等を、第三セクター等において完成補償引当金等を計上しています。

出納整理期間における現金の受払いの調整等

普通会計においては出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日まで）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

また、普通会計と連結対象団体の相互間の投資・資本及び債権・債務については、相殺による調整を行っています。

2 連結貸借対照表の概要

【平成20年度】

(単位：億円，%)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 公共資産	48,771	92.6	1 固定負債	20,035	38.1
(1) 有形固定資産	48,600	92.3	(1) 地方公共団体	15,452	29.4
(2) 無形固定資産	8	0	(地方公営企業を含む)		
(3) 売却可能資産	163	0.3	(2) 関係団体	247	0.5
2 投資等	1,227	2.4	(3) 引当金	2,223	4.2
(1) 投資及び出資金	292	0.6	(4) その他	2,113	4.0
(2) 貸付金	303	0.6	2 流動負債	2,023	3.8
(3) 基金等	564	1.1	(1) 翌年度償還予定額	1,484	2.8
(4) その他	68	0.1	(2) 翌年度支払予定手当	402	0.8
3 流動資産	2,628	5.0	(3) その他	137	0.2
(1) 現金預金	449	0.8	負債合計 B	22,058	41.9
(2) 未収金	61	0.1	純資産の部	金額	構成比
(3) 販売用不動産	187	0.4	純資産合計(A - B)	30,568	58.1
(4) その他	1,931	3.7	負債及び純資産合計	52,626	100.0
資産合計 A	52,626	100.0			

(作成基準日)平成21年3月31日

(参考)平成19年度(総務省方式で作成したもの)

(単位：億円，%)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 公共資産	39,212	95.9	1 固定負債	18,303	44.7
(1) 有形固定資産	39,212	95.9	(1) 地方公共団体	15,686	38.4
(2) 売却可能資産	0	0	(2) 関係団体	173	0.4
2 投資等	1,101	2.7	(3) 引当金	2,437	5.9
(1) 投資及び出資金	208	0.5	(4) その他	7	0
(2) 貸付金	505	1.2	2 流動負債	1,218	3.0
(3) 基金等	341	0.9	(1) 翌年度償還予定額	1,204	3.0
(4) その他	47	0.1	(2) その他	14	0
3 流動資産	579	1.4	負債合計 B	19,521	47.7
(1) 現金預金	274	0.7	純資産の部	金額	構成比
(2) 未収金	102	0.2	純資産合計(A - B)	21,373	52.3
(3) その他	203	0.5	負債及び純資産合計	40,894	100.0
4 繰延勘定	2	0			
資産合計 A	40,894	100.0			

(作成基準日)平成20年3月31日

(1) 資産及び負債の状況

連結貸借対照表においては、資産が5兆2,626億円、負債が2兆2,058億円、資産と負債の差である純資産が3兆568億円となっています。

また、連結貸借対照表の純資産の連単比率は1.03となっており、その大部分を普通会計が占めています。

普通会計ベースの貸借対照表に比べ、連結貸借対照表の投資等の額が少なくなっていますが、これは貸借対照表の連結を行う場合、県からの連結対象団体への出資金を内部取引として相殺しているためです。

また、連結貸借対照表の流動資産は、普通会計ベースの8.37倍となっていますが、これは、鹿児島県信用保証協会において、「保証債務見返」を1,881億円計上していることや土地開発公社や住宅供給公社などにおいて「販売用不動産」の計上があることなど、第三セクター等の事業の特徴によるものです。

(単位：億円)

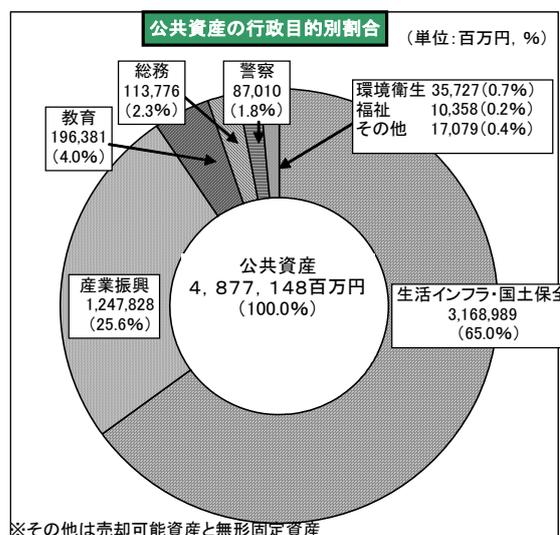
	普通会計 a	公営事業 会 計	地方三公社	第三セク タ ー 等	連結(調整後) b	連単比率 b/a
公共資産	46,988	1,225	223	336	48,771	1.04
投資等	1,628	1	4	469	1,227	0.75
流動資産	314	67	185	2,063	2,628	8.37
資産合計A	48,930	1,293	412	2,868	52,626	1.08
固定負債	17,364	569	339	2,392	20,035	1.15
流動負債	1,854	71	17	88	2,023	1.09
負債合計B	19,218	640	356	2,480	22,058	1.15
純資産(A-B)	29,712	653	56	388	30,568	1.03

(2) 公共資産の行政目的別割合

公共資産は、資産の92.6%を占めています。

公共資産について行政目的別にみると、生活インフラ・国土保全が3兆1,690億円(65.0%)、産業振興が1兆2,478億円(25.6%)とこの両費目で9割を占めています。

また、売却可能資産は、再評価額で163億円を計上し、公共資産の0.3%を占めています。



(3) 県民1人当たりの連結貸借対照表
資産283万1千円，負債111万2千円

平成21年3月31日時点の住民基本台帳人口1,728,554人で除した県民1人あたりの連結貸借対照表は，資産が304万5千円，負債が127万6千円となっており，資産が負債を176万9千円上回った状態にあります。

[県民1人当たりの貸借対照表]

(単位：千円)

資産合計	3,045	負債合計	1,276
うち公共資産	2,822	うち固定負債	1,159
投資等	71	流動負債	117
流動資産	152		
		純資産	1,769

(注：平成21年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,728,554人)

3 連結行政コスト計算書の概要

(単位：億円，%)

性質別区分	金額	構成比
経常行政コスト	6,954	100.0
1 人にかかるコスト	2,528	36.4
(1) 人件費	2,171	31.2
(2) 退職手当引当金繰入等	357	5.2
2 物にかかるコスト	2,087	30.0
(1) 物件費	289	4.1
(2) 維持補修費	40	0.6
(3) 減価償却費	1,758	25.3
3 移転支出的なコスト	1,803	25.9
(1) 補助金等	1,260	18.1
(2) 社会保障給付	227	3.3
(3) その他	316	4.5
4 その他のコスト	536	7.7
(1) 支払利息	287	4.1
(2) その他	249	3.6
経常収益	550	
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	6,404	

(対象期間)平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(1) 連結行政コスト計算書の状況

連結行政コスト計算書においては、経常行政コストが6,954億円、経常収益が550億円、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コスト6,404億円となっています。

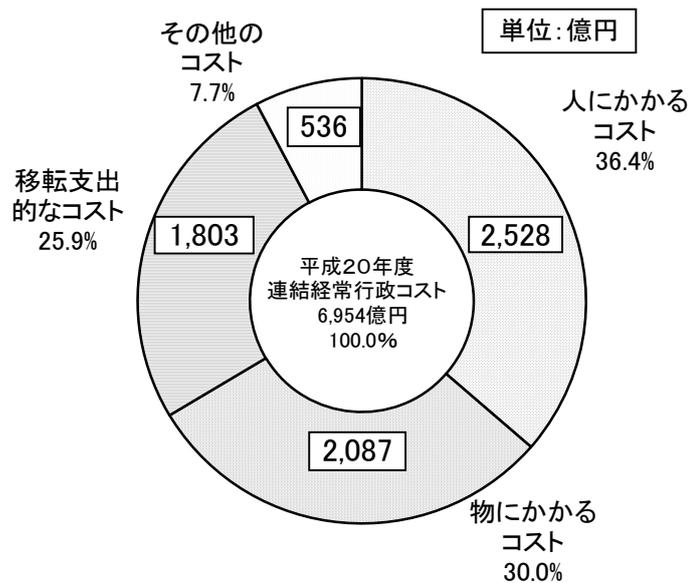
普通会計ベースの行政コスト計算書に比べ、連結行政コスト計算書の移転支的的なコストの額が少なくなっていますが、これは、普通会計から連結対象団体への補助金等を内部取引として相殺しているためです。

また、連結行政コスト計算書の経常収益は、普通会計ベースの2.41倍となっていますが、これは、普通会計以外は収益で費用を賄うという特徴によるものです。

(性質別)

(単位：億円)

	普通会計 a	公営事業 会 計	地方三公社	第三セク タ ー 等	連結(調整 後) b	連単比率 b/a
経常行政コスト A	6,622	207	42	174	6,954	1.05
人にかかるコスト	2,400	101	2	25	2,528	1.05
物にかかるコスト	1,966	89	6	37	2,087	1.06
移転支的的なコスト	1,877	1	1	3	1,803	0.96
その他のコスト	379	16	33	109	536	1.41
経常収益 B	228	186	40	170	550	2.41
純経常行政コスト A - B	6,394	21	2	4	6,404	1.00

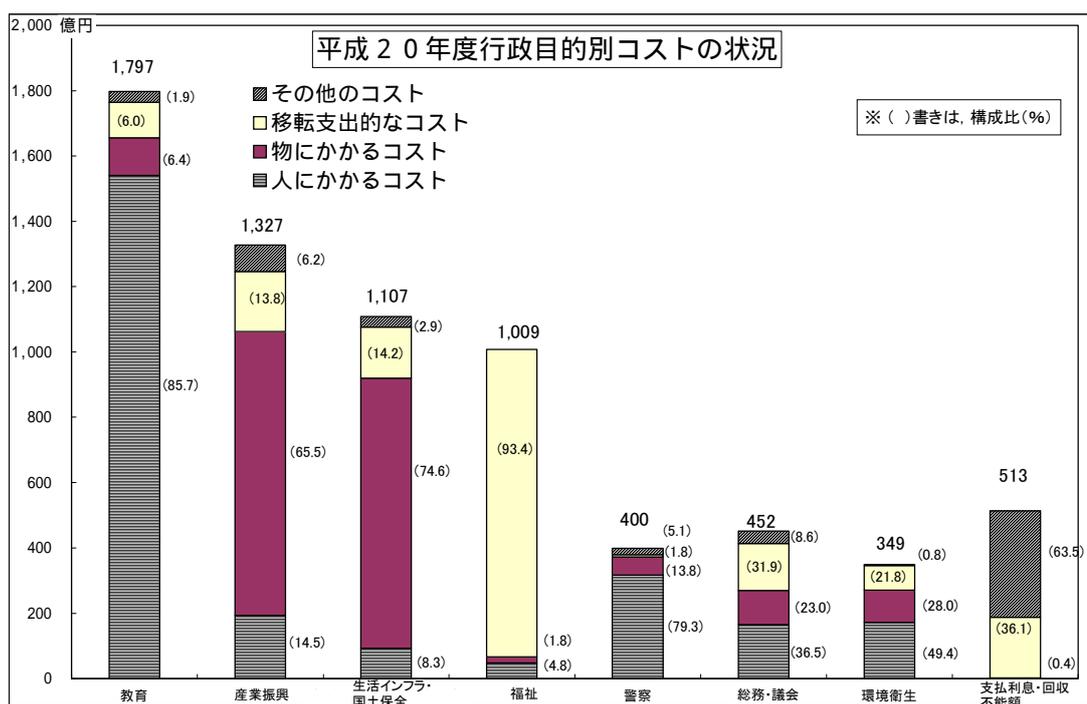
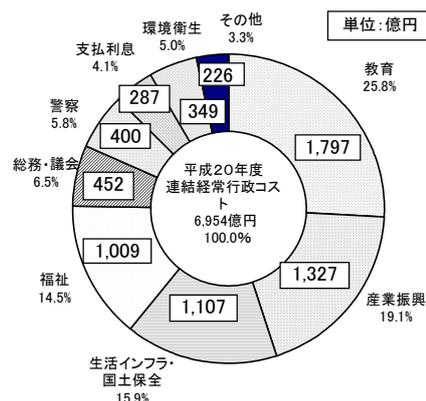


(目的別)

(単位：億円)

	普通会計 a	公営事業 会 計	地方三公社	第三セク ター 等	連結(調整 後) b	連単比率 b/a
生活インフラ・ 国土保全	1,060	24	38	4	1,107	1.04
教 育	1,797			1	1,797	1.00
福 祉	1,001			7	1,009	1.01
環 境 衛 生	190	167		29	349	1.84
産 業 振 興	1,249	2		110	1,327	1.06
総 務	439				439	1.00
警 察	400				400	1.00
そ の 他	486	14	4	23	526	1.08

目的別でみると、「環境衛生」が普通会計ベースよりも大きく増えています。公営事業会計に含まれる病院事業が連結で加わることによります。



(2) 県民1人当たりの経常行政コスト 37万円

平成21年3月31日時点の住民基本台帳人口1,728,554人で除した県民1人当たりの経常行政コストは、40万2千円、経常収益が3万2千円となっており、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは37万円となっています。

(参考) 県民一人あたりの連結行政コスト計算書 (単位: 千円)

区 分	金 額
経常行政コスト	402
経常収益	32
純経常行政コスト	370

(注: 平成21年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,728,554人)

4 連結純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	30,809
連結純経常行政コスト	6,404
財源調達	
地方税	1,571
地方交付税	2,847
補助金	1,523
その他	207
資産評価替・無償受入	137
臨時損益	122
期末純資産残高	30,568

} 6,148

(1) 連結純資産変動計算書の状況

連結純資産変動計算書において、期首純資産残高及び期末純資産残高とも普通会計ベースとほぼ同程度の規模になっています。

連結ベースの臨時損益は、普通会計ベースの0.41倍となっていますが、これは、普通会計が計上している第三セクター等に対する損失補償等引当金のうち、連結対象団体に対するものを相殺していることによります。

(単位：億円)

	普通会計 a	公営事業 会 計	地方三公社	第三セク タ ー 等	連結(調整後) b	連単比率 b/a
期首純資産残高	30,129	642	58	387	30,809	1.02
純経常行政コスト	6,394	21	2	4	6,404	1.00
財 源 調 達	6,140	24		4	6,148	1.00
資産評価替・無償受入	136	8			137	1.01
臨 時 損 益	299			1	122	0.41
期末純資産残高	29,712	653	56	388	30,568	1.03

(2) 純資産の増減の状況

期末純資産残高(3兆568億円)から期首純資産残高(3兆809億円)を差し引いた純資産の変動額は、241億円となっています。

これは、連結行政コスト計算書の経常収益から経常行政コストを差し引いた純経常行政コストが6,404億円、災害復旧事業費や国営土地改良事業の債務負担行為に基づく支出予定額の計上等により臨時損益が122億円となる一方で、地方税や地方交付税などの収入(財源調達)が6,148億円、資産の評価替や無償で資産を受け入れたことによる資産増が137億円となったことによるものです。

5 連結資金収支計算書の概要

(単位：億円)

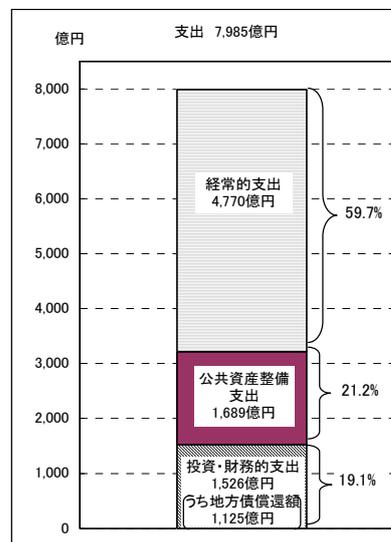
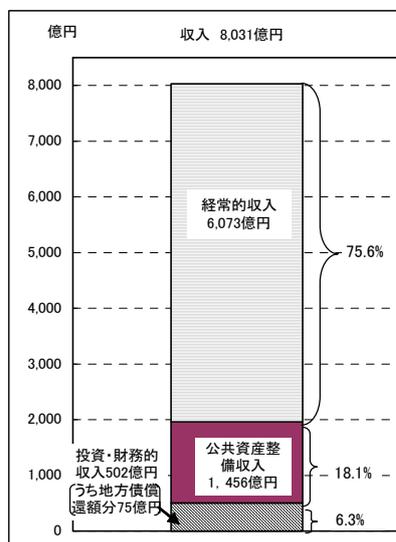
区 分	収入 a	支出 b	収支 a-b
1 経常的収支	6,073	4,770	1,303
2 公共資産整備収支	1,456	1,689	233
3 投資・財務的収支 (うち地方債償還額)	502 (75)	1,526 (1,125)	1,024 (1,050)
当 期 収 支	8,031	7,985	46
期 首 資 金 残 高			403
期 末 資 金 残 高			449

連結資金収支計算書においては、普通会計ベースの当期収支の黒字が地方三公社及び第三セクター等の収支不足より大きいため、連結ベースの当期収支は46億円の黒字となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書は、歳計現金の動きを示していますが、連結資金収支計算書では、歳計現金に財政調整基金と減債基金を加えたもの（貸借対照表の現金預金）に修正しています。

(単位：億円)

	普通会計 a	公営事業会計	地方三公社	第三セク ター等	連結(調整後) b	連単比率 b/a
経常的収支	1,302	9	23	9	1,303	1.00
公共資産整備収支	249	1	0	1	233	0.94
投資・財務的収支	956	5	25	48	1,024	1.07
当 期 収 支	97	5	2	56	46	0.47



- (1) 経常的収支
経常的収入は、地方税(1,563億円)や地方交付税(2,847億円)、国補助金等(721億円)からなっており、合計で6,073億円となっています。
また、経常的支出は、人件費(2,552億円)や補助金等(1,259億円)等からなっており、合計で4,770億円となっています。
その結果、経常的収支は1,303億円の黒字となっています。
- (2) 公共資産整備収支
公共資産整備収入は、国補助金等(658億円)や地方債(695億円)からなっており、合計で1,456億円となっています。
また、公共資産整備支出は、公共資産整備支出(1,367億円)、公共資産整備補助金等支出(316億円)等からなっており、合計で1,689億円となっています。
その結果、公共資産整備収支は、233億円の収支不足が生じています。
- (3) 投資・財務的収支
投資・財務的収入は、国補助金等(151億円)や貸付金の回収額(59億円)等からなっており、合計で502億円となっています。
また、投資・財務的支出は、地方債償還(1,125億円)や基金積立(211億円)からなっており、合計で1,526億円となっています。
その結果、投資・財務的収支は、1,024億円の収支不足が生じています。

6 連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	3,168,988,482	①普通会計地方債	1,489,162,899
②教育	196,381,047	②公営事業地方債	55,998,501
③福祉	10,358,288	地方公共団体計	1,545,161,400
④環境衛生	35,727,314	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,247,827,777	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	87,009,986	②地方三公社長期借入金	15,848,133
⑦総務	113,775,788	③第三セクター等長期借入金	8,885,694
⑧収益事業	0	関係団体計	24,733,827
⑨その他	0	(3) 長期未払金	21,144,603
有形固定資産計	4,860,068,682	(4) 引当金	222,329,976
(2) 無形固定資産	791,370	(うち退職手当等引当金)	215,693,313
(3) 売却可能資産	16,287,770	(うちその他の引当金)	6,636,663
公共資産合計	4,877,147,822	(5) その他	190,107,294
2 投資等		固定負債合計	2,003,477,100
(1) 投資及び出資金	29,155,823	2 流動負債	
(2) 貸付金	30,320,179	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	56,419,010	①地方公共団体	147,844,842
(4) 長期延滞債権	7,412,667	②関係団体	507,811
(5) その他	459,997	翌年度償還予定額計	148,352,653
(6) 回収不能見込額	△ 1,106,721	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,394,665
投資等合計	122,660,955	(3) 未払金	6,544,303
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	24,984,018
(1) 資金	44,874,142	(5) 賞与引当金	15,179,577
(2) 未収金	6,158,118	(6) その他	5,867,101
(3) 販売用不動産	18,685,006	流動負債合計	202,322,317
(4) その他	193,152,547	負債合計	2,205,799,417
(5) 回収不能見込額	△ 56,584	純資産合計	3,056,822,589
流動資産合計	262,813,229	負債及び純資産合計	5,262,622,006
4 繰延勘定	0		
資産合計	5,262,622,006		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	75,089,549 千円
②債務保証又は損失補償	5,013,000,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	5,013,000,000 千円)
③その他	45,638,226 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち825,517,117千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は746,613,234千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,931,979,278千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	217,091,937	31.2%	8,523,502	131,627,599	4,135,908	14,811,076	16,796,180	27,093,109	13,260,658	843,905		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	20,595,175	3.0%	292,366	12,942,836	395,170	1,441,482	1,472,728	2,663,303	1,303,956	83,334		0	
	(3)賞与引当金繰入額	15,155,777	2.2%	448,122	9,468,537	295,777	972,416	1,004,523	1,947,940	953,930	64,532		0	
	小計	252,842,889	36.4%	9,263,990	154,038,972	4,826,855	17,224,974	19,273,431	31,704,352	15,518,544	991,771		0	
2	(1)物件費	28,880,404	4.1%	1,360,312	6,221,768	1,006,716	7,404,348	4,341,700	3,178,768	5,038,749	161,268		166,775	
	(2)維持補修費	3,983,725	0.6%	3,382,514	60,532	11,549	181,375	179,656	110,099	58,000	0			
	(3)減価償却費	175,820,145	25.3%	77,823,872	5,284,123	798,579	2,185,668	82,371,844	2,203,869	5,152,190	0			
	小計	208,684,274	30.0%	82,566,698	11,566,423	1,816,844	9,771,391	86,893,200	5,492,736	10,248,939	161,268	0	166,775	
3	(1)社会保障給付	22,706,487	3.3%		209,781	18,343,875	4,152,831							
	(2)補助金等	125,932,087	18.1%	569,773	10,070,954	73,861,281	2,048,794	6,727,578	732,211	13,236,635	194,996		18,489,865	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31,623,313	4.5%	15,150,033	535,257	1,981,094	1,396,914	11,609,284	0	950,731	0		0	
	小計	180,261,887	25.9%	15,719,806	10,815,992	94,186,250	7,598,539	18,336,862	732,211	14,187,366	194,996		18,489,865	
4	(1)支払利息	28,719,296	4.1%								28,719,296			
	(2)回収不能見込計上額	3,926,074	0.6%									3,926,074		
	(3)その他行政コスト	20,911,852	3.0%	3,177,758	3,308,234	10,812	298,211	8,147,207	2,043,466	3,926,164	0		0	
	小計	53,557,222	7.7%	3,177,758	3,308,234	10,812	298,211	8,147,207	2,043,466	3,926,164	0	28,719,296	3,926,074	
経常行政コスト a				110,728,252	179,729,621	100,840,761	34,893,115	132,650,700	39,972,765	43,881,013	1,348,035	28,719,296	3,926,074	18,656,640
(構成比率)				15.9%	25.8%	14.5%	5.0%	19.1%	5.8%	6.3%	0.2%	4.1%	0.6%	2.7%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	15,138,824		3,449,034	3,890,310	198,319	1,011,432	197,621	1,765,328	241,347	0	0	0	4,385,433	
2	分担金・負担金・寄附金	9,971,354		1,231,456	30	606,855	27,985	7,330,321	14,915	161,617	0	0	0	598,175	
3	保険料	0				0									
4	事業収益	27,800,858		4,046,789	9,508	55,609	14,925,146	8,757,071	6,735	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	2,054,499		△ 13,982	0	591,189	143,432	1,333,460	400	0	0		0		
経常収益合計 b		54,965,535		8,713,297	3,899,848	1,451,972	16,107,995	17,618,473	1,787,378	402,964	0	0	0	4,983,608	
b/a		7.9%		7.9%	2.2%	1.4%	46.2%	13.3%	4.5%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		640,380,737		102,014,955	175,829,773	99,388,789	18,785,120	115,032,227	38,185,387	43,478,049	1,348,035	28,719,296	3,926,074	18,656,640	△ 4,983,608

連結純資産変動計算書

（自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	3,080,925,269
純経常行政コスト	△ 640,380,737
一般財源	
地方税	157,137,892
地方交付税	284,672,113
その他行政コスト充当財源	20,694,182
補助金等受入	152,324,448
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,874,362
公共資産除売却損益	5,804,298
投資損失	△ 48,503
収益事業純損失	△ 8,686
その他	△ 14,993,123
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	1,300
資産評価替えによる変動額	13,251,732
無償受贈資産受入	413,894
その他	△ 97,128
期末純資産残高	3,056,822,589

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	255,163,497
物件費	33,179,393
社会保障給付	22,711,480
補助金等	125,874,433
支払利息	28,720,386
その他支出	11,373,701
支 出 合 計	477,022,890
地方税	156,320,953
地方交付税	284,672,113
国補助金等	72,132,051
使用料・手数料	10,879,290
分担金・負担金・寄附金	1,307,148
保険料	0
事業収入	23,254,120
諸収入	5,805,458
地方債発行額	39,275,417
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,222,477
その他収入	10,447,636
収 入 合 計	607,316,663
経 常 的 収 支 額	130,293,773

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	136,736,545
公共資産整備補助金等支出	31,643,713
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	523,430
支 出 合 計	168,903,688
国補助金等	65,827,095
地方債発行額	69,526,663
長期借入金借入額	30,345
基金取崩額	462,857
その他収入	9,754,522
収 入 合 計	145,601,482
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 23,302,206

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,526,863
貸付金	8,093,739
基金積立額	21,094,495
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	112,504,742
長期借入金返済額	8,758,695
短期借入金減少額	13,266
収益事業純支出	0
その他支出	602,848
支 出 合 計	152,594,648
国補助金等	15,118,246
貸付金回収額	5,876,390
基金取崩額	597,956
地方債発行額	5,221,000
長期借入金借入額	4,821,235
公共資産等売却収入	2,567,413
収益事業純収入	0
その他収入	15,952,706
収 入 合 計	50,154,946
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 102,439,702

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	4,551,865
期首資金残高	40,322,277
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	44,874,142

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
							うち県派遣職員	
普通会計	普通会計					25,123		
公営事業会計	病院事業特別会計				3,423,578	938		県民の健康保持に必要な医療を提供する。
	工業用水道事業特別会計				0	2		鹿児島臨海工業地帯1,2号用地に立地する企業に対し、工業用水を供給する。
	港湾整備事業特別会計				1,460,517	9		県管理港湾の維持・管理・補修・整備
	駐車場整備事業特別会計				0	0		鹿児島空港の駐車場整備
地方三公社	鹿児島県土地開発公社		50,000	100%	80,422	14	9	公共用地、公用地等の取得及び造成その他の管理等
	鹿児島県住宅供給公社		20,500	100%	2,515	16	2	住宅の用に供する宅地の造成、譲渡及び賃貸住宅・施設の運営
	鹿児島県道路公社		6,907,550	100%	0	11	0	有料道路の管理等
第三セクター等	(財)鹿児島県文化振興財団		1,210,000	86.8%	0	46	17	文化施設の管理運営、文化イベントの開催等
	(財)屋久島環境文化財団		786,671	64.8%	0	21	8	屋久島の自然環境の保護と自然と人が共生する新しい地域づくりを推進する各種事業の実施
	(財)鹿児島県環境整備公社		50,000	34.0%	2,059	12	12	廃棄物処理施設の建設及び改良、維持その他の管理に関する事業
	(財)鹿児島県民総合保健センター		10,000	50.0%	163,749	140	21	生活習慣病等の総合検診及び検査の実施等
	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター		5,000	40.0%	25,397	4	0	生活衛生関係営業の経営の健全化及び進行を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。
	鹿児島県信用保証協会		13,760,902	73.9%	401,500	53	0	中小企業者のための信用保証
	(財)かごしま産業支援センター		4,612,391	80.7%	49,378	26	12	操業及び経営革新の支援、研究開発資金等の借り入れに対する債務保証及び低利融資、研究者・技術者等人材の育成
	(財)鹿児島県雇用支援協会		2,500	80.0%	0	6	0	若年労働者、障害者及び中高年労働者の雇用支援等に関する事業
	(財)鹿児島県地域振興公社		318,160	100%	1,791,926	77	6	農地保有合理化法人、その他農業構造改善に資する事業
	(社)鹿児島県農業・農村振興協会		1,000,000	50.0%	34,199	13	2	担い手農家の経営改善・向上に関する事業、県産農林産物及び県産原材料又は伝統製法で製造された食品の安心・安全等に関する事業、経営構造対策に関する事業、農業後継者育成対策事業等
	(財)林業担い手育成基金		2,343,000	100%	7,425	5	0	林業労働力の育成・確保並びに就労条件の改善に資する支援
	(社)森林整備公社		17,800	28.1%	490,274	18	0	分収方式による森林の整備
	(財)万之瀬川水源基金		30,000	50.0%	7,785	4	0	万之瀬川流域森林の造成、整備
	(財)鹿児島県建設技術センター		3,000	100%	0	43	7	建設事業に関する技術及び事務の研修等
	(財)鹿児島県育英財団		482,926	25.9%	32,852	9	3	学生・生徒への奨学資金の貸与
(財)鹿児島県暴力追放運動推進センター		636,697	76.7%	4,311	3	0	暴力団排除意識の高揚及び被害の予防	

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体								地方三公社		
	普通会計	公営事業会計						(合計)		(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
		公営企業会計			その他						
A	病院	工業用水道	(小計) B	港湾整備	駐車場整備	(小計) C	A+B+C	D	E		
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
生活インフラ・国土保全	3,058,790,431				92,102,571	1,392,228	93,494,799	3,152,285,230		3,152,285,230	2,715
教育	196,381,047							196,381,047		196,381,047	
福祉	10,352,305							10,352,305		10,352,305	
環境衛生	15,298,077	20,053,583		20,053,583				35,351,660		35,351,660	
産業振興	1,201,265,289		8,521,174	8,521,174				1,209,786,463		1,209,786,463	
警察	87,009,986							87,009,986		87,009,986	
総務	113,775,788							113,775,788		113,775,788	
収益事業	0							0		0	
その他	0							0		0	
有形固定資産計	4,682,872,923	20,053,583	8,521,174	28,574,757	92,102,571	1,392,228	93,494,799	4,804,942,479	0	4,804,942,479	2,715
(2) 無形固定資産		14,314	60	14,374				14,374		14,374	1,163
(3) 売却可能資産	15,891,938				395,832		395,832	16,287,770		16,287,770	
公共資産合計	4,698,764,861	20,067,897	8,521,234	28,589,131	92,498,403	1,392,228	93,890,631	4,821,244,623	0	4,821,244,623	3,878
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	51,588,841							51,588,841	(19,609,320)	31,979,521	
(2) 貸付金	64,015,296							64,015,296	(399,629)	63,615,667	
(3) 基金等	41,078,956							41,078,956		41,078,956	
(4) 長期延滞債権	7,152,546	98,999		98,999	38,266		38,266	7,289,811		7,289,811	
(5) その他								0		0	50,027
(6) 回収不能見込額	(1,074,214)	(19,364)		(19,364)	(3,090)		(3,090)	(1,096,668)		(1,096,668)	
投資等合計	162,761,425	79,635	0	79,635	35,176	0	35,176	162,876,236	(20,008,949)	142,867,287	50,027
3. 流動資産											
(1) 資金	29,353,877	4,813,264	377,998	5,191,262	189,567		189,567	34,734,706		34,734,706	63,963
(2) 未収金	2,120,900	1,146,107	14,242	1,160,349	10,242		10,242	3,291,491		3,291,491	48,279
(3) 販売用不動産	0							0		0	5,044,845
(4) その他	0	44,733		44,733	77,490		77,490	122,223		122,223	177
(5) 回収不能見込額	(22,446)							(22,446)		(22,446)	
流動資産合計	31,452,331	6,004,104	392,240	6,396,344	277,299	0	277,299	38,125,974	0	38,125,974	5,157,264
4. 繰延勘定								0		0	
資産合計	4,892,978,617	26,151,636	8,913,474	35,065,110	92,810,878	1,392,228	94,203,106	5,022,246,833	(20,008,949)	5,002,237,884	5,211,169
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
普通会計地方債	1,489,162,899							1,489,162,899		1,489,162,899	
公営事業地方債		9,785,940	1,057,164	10,843,104	44,967,098	188,299	45,155,397	55,998,501		55,998,501	
地方公共団体計	1,489,162,899	9,785,940	1,057,164	10,843,104	44,967,098	188,299	45,155,397	1,545,161,400	0	1,545,161,400	0
(2) 関係団体											
一部事務組合・広域連合地方債								0		0	
地方三公社長期借入金								0		0	5,029,787
第三セクター等長期借入金								0		0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,029,787
(3) 長期未払金	21,142,475							21,142,475		21,142,475	
(4) 引当金	226,093,110	838,564	28,528	867,092	74,174	0	74,174	227,034,376	0	227,034,376	0
(うち 退職手当等引当金)	212,534,917	838,564	28,528	867,092	74,174		74,174	213,476,183		213,476,183	
(うち その他の引当金)	13,558,193							13,558,193		13,558,193	
(5) その他								0		0	
(うち 他会計借入金)								0		0	
固定負債合計	1,736,398,484	10,624,504	1,085,692	11,710,196	45,041,272	188,299	45,229,571	1,793,338,251	0	1,793,338,251	5,029,787
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
地方公共団体	142,915,602	1,365,221	51,051	1,416,272	3,239,724	28,897	3,268,621	147,600,495	(399,629)	147,200,866	
関係団体								0		0	
翌年度償還予定額計	142,915,602	1,365,221	51,051	1,416,272	3,239,724	28,897	3,268,621	147,600,495	(399,629)	147,200,866	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)											
(3) 未払金	2,989,628	1,690,254	6,028	1,696,282				4,685,910		4,685,910	9,566
(4) 翌年度支払予定退職手当	24,938,440							24,938,440		24,938,440	
(5) 賞与引当金	14,509,253	547,160	1,663	548,823	962		962	15,059,038		15,059,038	
(6) その他		58,016	1,105	59,121	77,490		77,490	136,611		136,611	338
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		399,629		399,629				399,629	(399,629)	0	
流動負債合計	185,352,923	3,660,651	59,847	3,720,498	3,318,176	28,897	3,347,073	192,420,494	(399,629)	192,020,865	9,904
負債合計	1,921,751,407	14,285,155	1,145,539	15,430,694	48,359,448	217,196	48,576,644	1,985,758,745	(399,629)	1,985,359,116	5,039,691
[純資産の部]											
純資産合計											
	2,971,227,210	11,866,481	7,767,935	19,634,416	44,451,430	1,175,032	45,626,462	3,036,488,088	(19,609,320)	3,016,878,768	171,478
負債及び純資産合計	4,892,978,617	26,151,636	8,913,474	35,065,110	92,810,878	1,392,228	94,203,106	5,022,246,833	(20,008,949)	5,002,237,884	5,211,169

連結貸借対照表内訳表

	地方三公社			第三セクター等								
	住宅供給公社	道路公社	(合計)	(財)鹿児島県文化振興財団	(財)鹿児島県環境文化財団	(財)鹿児島県環境整備公社	(財)鹿児島県民総合保健センター	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	鹿児島県信用保証協会	(財)かこしま産業支援センター	(財)鹿児島県雇用支援協会	(財)鹿児島県地域振興公社
[資産の部]												
1. 公共資産												
(1) 有形固定資産												
生活インフラ・国土保全	1,561,197	15,089,573	16,653,485									
教育			0									
福祉			0	5,983								
環境衛生			0		2,324							
産業振興	5,671,893		5,671,893				372,513	817				
警察			0						35,635	568,192	5,311	393,381
総務			0									
収益事業			0									
その他			0									
有形固定資産計	7,233,090	15,089,573	22,325,378	5,983	2,324	0	372,513	817	35,635	568,192	5,311	393,381
(2) 無形固定資産	1,007		2,170				770,258			596		1,316
(3) 売却可能資産			0									
公共資産合計	7,234,097	15,089,573	22,327,548	5,983	2,324		1,142,771	817	35,635	568,788	5,311	394,697
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	1,005		1,005	100,000								1,711,671
(2) 貸付金	167,034		167,034							66,167		1,627,400
(3) 基金等			0	1,217,037	787,671	50,000		6,109	122,785	7,983,944	7,613	1,022,713
(4) 長期延滞債権			0							119,969		2,887
(5) その他	208,370		258,397					597		200,000		361
(6) 回収不能見込額	(9,438)		(9,438)									(615)
投資等合計	366,971	0	416,998	1,317,037	787,671	50,000	0	6,706	16,804,271	8,370,080	7,613	4,364,417
3. 流動資産												
(1) 資金	187,787	950,902	1,202,652	170,598	53,395	4,460	253,312	2,133	6,332,575	56,095	21,403	582,985
(2) 未収金	72,986	22,479	143,744	4,151	1,603		170,228			31,673	395	1,975,937
(3) 販売用不動産	12,045,606		17,090,451									1,594,555
(4) その他	4,217	46,721	51,115	4,562			11,357		192,620,310	87,904		256,035
(5) 回収不能見込額	(23,534)		(23,534)							(10,604)		
流動資産合計	12,287,062	1,020,102	18,464,428	179,311	54,998	4,460	434,897	2,133	198,952,885	165,068	21,798	4,409,512
4. 繰延勘定			0									
資産合計	19,888,130	16,109,675	41,208,974	1,502,331	844,993	54,460	1,577,668	9,656	215,792,791	9,103,936	34,722	9,168,626
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
普通会計地方債			0									
公営事業地方債			0									
地方公共団体計		0	0	0								
(2) 関係団体												
一部事務組合・広域連合地方債			0									
地方三公社長期借入金	20,121,720	3,827,063	28,978,570									
第三セクター等長期借入金			0			2,000				2,253,342		405,823
関係団体計	20,121,720	3,827,063	28,978,570	0		2,000				2,253,342		405,823
(3) 長期未払金			0									
(4) 引当金	502,052	3,987,623	4,489,675	7,037			682,224	1,109	2,806,959	161,547	1,113	456,008
(うち 退職手当等引当金)	90,412	40,608	131,020	7,037			682,224	1,109	703,465	57,657	1,113	433,887
(うち その他の引当金)	411,640	3,947,015	4,358,655						2,103,494	103,890		22,121
(5) その他	393,111		393,111						189,650,537	22,436		30,277
(うち 他会計借入金)			0									30,277
固定負債合計	21,016,883	7,814,686	33,861,356	7,037	0	2,000	682,224	1,109	192,457,496	2,437,325	1,113	892,108
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
地方公共団体			0							643,976		
関係団体			0							14,399		
翌年度償還予定額計		0	0	0						658,375		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	110,113	1,195,562	1,305,675									88,990
(3) 未払金	127,670	191,353	328,589	5,651	9,224	3,192	188,981	314		4,605	17,613	1,278,055
(4) 翌年度支払予定退職手当	19,546		19,546							26,032		
(5) 買与引当金	5,300		5,300	8,027			81,423				1,990	23,799
(6) その他	51,075	524	51,937	82,252	231		34,422	172	5,347,965	38,431	1,681	10,864
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)			0									
流動負債合計	313,704	1,387,439	1,711,047	95,930	9,455	3,192	304,826	486	5,347,965	727,443	21,284	1,401,708
負債合計	21,330,587	9,202,125	35,572,403	102,967	9,455	5,192	987,050	1,595	197,805,461	3,164,768	22,397	2,293,816
[純資産の部]												
純資産合計	(1,442,457)	6,907,550	5,636,571	1,399,364	835,538	49,268	590,618	8,061	17,987,330	5,939,168	12,325	6,874,810
負債及び純資産合計	19,888,130	16,109,675	41,208,974	1,502,331	844,993	54,460	1,577,668	9,656	215,792,791	9,103,936	34,722	9,168,626

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等							(合計)	(単純合計) E + F + G	(相殺消去等) H	純計 (E + F + G + H) I	
	(社)鹿児島県農 業・農村振興協 会	(財)鹿児島県林 業担い手育成基 金	(社)鹿児島県森 林整備公社	(財)万之瀬川水 源基金	(財)鹿児島県建 設技術センター	(財)鹿児島県育 英財団	(財)鹿児島県 農林力遠放 運動推進セ ンター					
[資産の部]												
1. 公共資産												
(1) 有形固定資産												
生活インフラ・国土保全					49,767			49,767	3,168,988,482		3,168,988,482	
教育								0	196,381,047		196,381,047	
福祉								5,983	10,358,288		10,358,288	
環境衛生								375,654	35,727,314		35,727,314	
産業振興			31,366,902					32,369,421	1,247,827,777		1,247,827,777	
警察								0	87,009,986		87,009,986	
総務								0	113,775,788		113,775,788	
収益事業								0	0		0	
その他								0	0		0	
有形固定資産計	0	0	31,366,902	0	49,767	0	0	32,800,825	4,860,068,682	0	4,860,068,682	
(2) 無形固定資産	198	452	1,258					774,826	791,370		791,370	
(3) 売却可能資産								0	16,287,770		16,287,770	
公共資産合計	198	452	31,368,160		49,767		748	33,575,651	4,877,147,822	0	4,877,147,822	
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金			149,931					468,150	19,111,238	51,091,764	(21,935,941)	29,155,823
(2) 貸付金	122,296						10,312,902	12,128,765	75,911,466	75,911,466	(45,591,287)	30,320,179
(3) 基金等	1,001,223	2,370,492	95,849	30,000	208,721	260,500	175,397	15,340,054	56,419,010		56,419,010	
(4) 長期延滞債権								122,856	7,412,667		7,412,667	
(5) その他								642	201,600	459,997		459,997
(6) 回収不能見込額								(615)	(1,106,721)		(1,106,721)	
投資等合計	1,123,519	2,370,492	245,780	30,000	208,721	10,573,402	644,189	46,903,898	190,188,183	(67,527,228)	122,660,955	
3. 流動資産												
(1) 資金	136,552	10,824	404,415	1,762	159,241	535,515	4,562	8,729,827	44,667,185	206,957	44,874,142	
(2) 未収金	861	15,531	193,199		261,139	333,308		2,988,025	6,423,260	(265,142)	6,158,118	
(3) 販売用不動産								1,594,555	18,685,006		18,685,006	
(4) その他	315				37,591			193,018,074	193,191,412	(38,865)	193,152,547	
(5) 回収不能見込額								(10,604)	(56,584)		(56,584)	
流動資産合計	137,728	26,355	597,614	1,762	457,971	868,823	4,562	206,319,877	262,910,279	(97,050)	262,813,229	
4. 繰延勘定												
繰延勘定								0	0		0	
資産合計	1,261,445	2,397,299	32,211,554	31,762	716,459	11,442,973	648,751	286,799,426	5,330,246,284	(67,624,278)	5,262,622,006	
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
普通会計地方債								0	1,489,162,899		1,489,162,899	
公営事業地方債								0	55,998,501		55,998,501	
地方公共団体計								0	1,545,161,400	0	1,545,161,400	
(2) 関係団体								0	0		0	
一部事務組合・広域連合地方債								0	0		0	
地方三公社長期借入金								0	28,978,570	(13,130,437)	15,848,133	
第三セクター等長期借入金	200,941		27,497,878				10,918,270	41,278,254	41,278,254	(32,392,560)	8,885,694	
関係団体計	200,941		27,497,878				10,918,270	41,278,254	70,256,824	(45,522,997)	24,733,827	
(3) 長期未払金			3,899,522					3,899,522	25,041,997	(3,897,394)	21,144,603	
(4) 引当金	1,223		67,116		128,530		2,749	4,315,615	235,839,666	(13,509,690)	222,329,976	
(うち 退職手当等引当金)	1,223		67,116		128,530		2,749	2,086,110	215,693,313		215,693,313	
(うち その他の引当金)								2,229,505	20,146,353	(13,509,690)	6,636,663	
(5) その他			10,933					189,714,183	190,107,294		190,107,294	
(うち 他会計借入金)								30,277	30,277		30,277	
固定負債合計	202,164	0	31,475,449	0	128,530	10,918,270	2,749	239,207,574	2,066,407,181	(62,930,081)	2,003,477,100	
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額								0	0		0	
地方公共団体								643,976	147,844,842		147,844,842	
関係団体	9,761		551,941					576,101	576,101	(68,290)	507,811	
翌年度償還予定額計	9,761		551,941					1,220,077	148,420,943	(68,290)	148,352,653	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								88,990	1,394,665		1,394,665	
(3) 未払金	2,268	12,920		519	83,539	19,385	416	1,626,682	6,641,181	(96,878)	6,544,303	
(4) 翌年度支払予定退職手当								26,032	24,984,018		24,984,018	
(5) 賞与引当金								115,239	15,179,577		15,179,577	
(6) その他			338	161,300		962		5,678,725	5,867,273	(172)	5,867,101	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								0	0		0	
流動負債合計	12,029	13,258	713,241	519	84,501	19,385	523	8,755,745	202,487,657	(165,340)	202,322,317	
負債合計	214,193	13,258	32,188,690	519	213,031	10,937,655	3,272	247,963,319	2,268,894,838	(63,095,421)	2,205,799,417	
[純資産の部]												
純資産合計	1,047,252	2,384,041	22,864	31,243	503,428	505,318	645,479	38,836,107	3,061,351,446	(4,528,857)	3,056,822,589	
負債及び純資産合計	1,261,445	2,397,299	32,211,554	31,762	716,459	11,442,973	648,751	286,799,426	5,330,246,284	(67,624,278)	5,262,622,006	

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体								地方三公社			
	普通会計 A	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	土地開発公 社	住宅供給公 社
		公営企業会計			その他							
	病院	工業用水道	(小計) B	港湾整備	駐車場整備	(小計) C						
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全	106,019,214				2,253,395	159,889	2,413,284	108,432,498	1,546,329	106,886,169	74,872	1,743,566
教育	179,722,432							179,722,432		179,722,432		
福祉	100,120,856							100,120,856		100,120,856		
環境衛生	18,999,731	16,741,504	16,741,504					35,741,235	3,423,578	32,317,657		
産業振興	124,856,687		201,159	201,159				125,057,846		125,057,846		
警察	39,953,273							39,953,273		39,953,273		
総務	43,881,013							43,881,013		43,881,013		
議会	1,348,035							1,348,035		1,348,035		
支払利息	26,873,727	333,618	17,628	351,246	967,446	9,312	976,758	28,201,731		28,201,731	80,422	164,092
回収不能見込計上額	1,764,301	42,048	42,048		250	250		1,806,099		1,806,099		12,356
その他	18,656,640							18,656,640		18,656,640		
経常行政コスト合計	662,195,909	17,117,170	218,787	17,335,957	3,220,591	169,201	3,389,792	682,921,658	4,969,907	677,951,751	155,294	1,920,014
経常収益												
使用料・手数料	12,813,030		0	0	2,053,146	196,969	2,250,115	15,063,145		15,063,145		
分担金・負担金・寄附金	9,940,610		0	0			0	9,940,610		9,940,610		
保険料	0		0	0			0	0		0		
事業収益	0	12,692,368	138,664	12,831,032			0	12,831,032		12,831,032	62,189	1,717,460
その他特定行政サービス収入	0	66,981	50,930	117,911			0	117,911		117,911	81,400	21,094
他会計補助金等	0	3,423,578		3,423,578			0	3,423,578	3,423,578	0		
経常収益合計	22,753,640	16,182,927	189,594	16,372,521	2,053,146	196,969	2,250,115	41,376,276	3,423,578	37,952,698	143,589	1,738,554
(差引) 純経常行政コスト	639,442,269	934,243	29,193	963,436	1,167,445	27,768	1,139,677	641,545,382	1,546,329	639,999,053	11,705	181,460

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体								地方三公社			
	普通会計 A	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	土地開発公 社	住宅供給公 社
		公営企業会計			その他							
	病院	工業用水道	(小計) B	港湾整備	駐車場整備	(小計) C						
経常行政コスト												
人件費	205,674,828	8,855,765	22,918	8,878,683	64,962	64,962	214,618,473	214,618,473		214,618,473	9,279	99,240
退職手当等引当金繰入等	19,806,902	900,000	28,528	928,528	321,704	321,704	20,413,726	20,413,726		20,413,726		20,032
賞与引当金繰入額	14,509,253	547,160	1,663	548,823	962	962	15,059,038	15,059,038		15,059,038		5,299
物件費	20,916,623	5,014,591	44,728	5,059,319	493,914	59,387	553,301	26,529,243		26,529,243	2,550	34,489
維持補修費	3,349,369	172,783	1,097	173,880	102,253	14,690	116,943	3,640,192		3,640,192		12,504
減価償却費	172,354,443	970,316	98,944	1,069,260	1,899,557	1,899,557	175,323,260	175,323,260		175,323,260	161	169,503
社会保障給付	22,706,487		0	0		0	22,706,487	22,706,487		22,706,487		
補助金等	126,639,189		365	365	13,451	13,451	126,653,005	126,653,005		126,653,005	1,905	
他会計等への支出額	4,884,095		0	0		85,812	85,812	4,969,907	4,969,907	0		
他団体への公共資産整備補助金	33,438,828		0	0		0	33,438,828	33,438,828		33,438,828		
支払利息	26,873,727	333,618	17,628	351,246	967,446	9,312	976,758	28,201,731		28,201,731	80,422	164,092
回収不能見込計上額	1,764,301	42,048	42,048		250	250		1,806,099		1,806,099		12,356
その他行政コスト	9,277,864	280,889	2,916	283,805			0	9,561,669		9,561,669	60,977	1,402,499
経常行政コスト合計	662,195,909	17,117,170	218,787	17,335,957	3,220,591	169,201	3,389,792	682,921,658	4,969,907	677,951,751	155,294	1,920,014
経常収益												
使用料・手数料	12,813,030		0	0	2,053,146	196,969	2,250,115	15,063,145		15,063,145		
分担金・負担金・寄附金	9,940,610		0	0			0	9,940,610		9,940,610		
保険料	0		0	0			0	0		0		
事業収益	0	12,692,368	138,664	12,831,032			0	12,831,032		12,831,032	62,189	1,717,460
その他特定行政サービス収入	0	66,981	50,930	117,911			0	117,911		117,911	81,400	21,094
他会計補助金等	0	3,423,578		3,423,578			0	3,423,578	3,423,578	0		
経常収益合計	22,753,640	16,182,927	189,594	16,372,521	2,053,146	196,969	2,250,115	41,376,276	3,423,578	37,952,698	143,589	1,738,554
(差引) 純経常行政コスト	639,442,269	934,243	29,193	963,436	1,167,445	27,768	1,139,677	641,545,382	1,546,329	639,999,053	11,705	181,460

連結行政コスト計算書

内訳表（目的別）

（単位：千円）

	第三セクター等						(合計) G	(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	(社)鹿児島県森林整備公社	(財)万之瀬川水源基金	(財)鹿児島県建設技術センター	(財)鹿児島県育英財団	(財)鹿児島県暴力追放運動推進センター				
経常行政コスト										
生活インフラ・国土保全				364,158			364,158	111,041,824	313,572	110,728,252
教育					40,041		40,041	179,762,473	32,852	179,729,621
福祉							719,905	100,840,761		100,840,761
環境衛生							2,891,278	35,208,935	315,820	34,893,115
産業振興	128,399	836,669	15,655				11,021,645	136,079,491	3,428,791	132,650,700
警察							26,804	39,980,077	7,312	39,972,765
総務							0	43,881,013		43,881,013
議会							0	1,348,035		1,348,035
支払利息		185,970					189,768	28,741,047	21,751	28,719,296
回収不能見込計上額							2,107,619	3,926,074		3,926,074
その他							0	18,656,640		18,656,640
経常行政コスト合計	128,399	1,022,639	15,655	364,158	40,041	26,804	17,361,218	699,466,370	4,120,098	695,346,272
経常収益										
使用料・手数料							75,679	15,138,824		15,138,824
分担金・負担金・寄附金	945				30	14,915	30,744	9,971,354		9,971,354
保険料							0	0		0
事業収益	819	77,999		381,038	9,508	9,736	12,473,216	29,152,483	1,351,625	27,800,858
その他特定行政サービス収入	54,849	946,622	15,694	4,952		400	4,390,812	4,620,877	2,566,378	2,054,499
他会計補助金等						4,311	29,708	29,708	29,708	0
経常収益合計	56,613	1,024,621	15,694	385,990	9,538	29,362	17,000,159	58,913,246	3,947,711	54,965,535
(差引)純経常行政コスト	71,786	1,982	39	21,832	30,503	2,558	361,059	640,553,124	172,387	640,380,737

連結行政コスト計算書

内訳表（性質別）

（単位：千円）

	第三セクター等						(合計) G	(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	(社)鹿児島県森林整備公社	(財)万之瀬川水源基金	(財)鹿児島県建設技術センター	(財)鹿児島県育英財団	(財)鹿児島県暴力追放運動推進センター				
経常行政コスト										
人件費	10,680	113,494		27,397	4,701	14,637	2,273,355	217,091,937		217,091,937
退職手当等引当金繰入等	0	54,422		11,412		604	161,417	20,595,175		20,595,175
賞与引当金繰入額	0						91,440	15,155,777		15,155,777
物件費	4,489	60,014	627	9,764	2,299	11,405	3,374,469	29,947,171	1,066,767	28,880,404
維持補修費	1,358			418		13	24,205	3,983,725		3,983,725
減価償却費	101	2,946		4,936	189	62	254,784	175,820,145		175,820,145
社会保障給付	0						0	22,706,487		22,706,487
補助金等	52,896	14,725	15,000	1,063	32,852	83	322,296	127,067,880	2,930,908	124,136,972
他会計等への支出額	0						0	0		0
他団体への公共資産整備補助金等	0						0	33,438,828	20,400	33,418,428
支払利息	0	185,970					189,768	28,741,047	21,751	28,719,296
回収不能見込計上額	0						2,107,619	3,926,074		3,926,074
その他行政コスト	58,875	591,068	28	309,168			8,561,865	20,992,124	80,272	20,911,852
経常行政コスト合計	128,399	1,022,639	15,655	364,158	40,041	26,804	17,361,218	699,466,370	4,120,098	695,346,272
経常収益										
使用料・手数料							75,679	15,138,824		15,138,824
分担金・負担金・寄附金	945				30	14,915	30,744	9,971,354		9,971,354
保険料	0						0	0		0
事業収益	819	77,999		381,038	9,508	9,736	12,473,216	29,152,483	1,351,625	27,800,858
その他特定行政サービス収入	54,849	946,622	15,694	4,952		400	4,390,812	4,620,877	2,566,378	2,054,499
他会計補助金等						4,311	29,708	29,708	29,708	0
経常収益合計	56,613	1,024,621	15,694	385,990	9,538	29,362	17,000,159	58,913,246	3,947,711	54,965,535
(差引)純経常行政コスト	71,786	1,982	39	21,832	30,503	2,558	361,059	640,553,124	172,387	640,380,737

連結行政コスト計算書

	地方三公社		第三セクター等									
	道路公社	(合計) F	(財)鹿児島 県文化振興 財団	(財)屋久島 環境文化財 団	(財)鹿児島 県環境整備 公社	(財)鹿児島県民 総合保健セン ター	(財)鹿児島県生 活衛生営業指導 センター	鹿児島県信用 保証協会	(財)かごしま産 業支援センター	(財)鹿児島県 雇用支援協会	(財)鹿児島県 地域振興公社	(社)鹿児島県農 業・農村振興協 会
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全	1,973,059	3,791,497										
教育		0										
福祉		0	719,905									
環境衛生		0		172,488	2,332	2,685,758	30,700					
産業振興		0						5,733,653	393,549	222,449	3,606,762	84,509
警察		0										
総務		0										
議会		0										
支払利息	105,034	349,548						3,004	794			
回収不能見込計上額		12,356						2,103,494	4,125			
その他		0										
経常行政コスト合計	2,078,093	4,153,401	719,905	172,488	2,332	2,685,758	30,700	7,840,151	398,468	222,449	3,606,762	84,509
経常収益												
使用料・手数料		0	75,679									
分担金・負担金・寄附金		0	550	6,612		6,512	1,080					100
保険料		0										
事業収益	2,068,586	3,848,235	55,609	33,017		2,196,719	3,042	7,693,745	170,118	87,898	1,725,597	28,371
その他特定行政サービス収入	9,660	112,154	591,189	138,901	2,444	60,707	1,073	322,381	220,495	132,271	1,871,470	27,364
他会計補助金等		0						25,397				
経常収益合計	2,078,246	3,960,389	723,027	178,530	2,444	2,263,938	30,592	8,016,126	390,613	220,169	3,597,067	55,835
(差引) 純経常行政コスト	153	193,012	3,122	6,042	112	421,820	108	175,975	7,855	2,280	9,695	28,674

連結行政コスト計算書

	地方三公社		第三セクター等									
	道路公社	(合計) F	(財)鹿児島 県文化振興 財団	(財)屋久島 環境文化財 団	(財)鹿児島 県環境整備 公社	(財)鹿児島県民 総合保健セン ター	(財)鹿児島県生 活衛生営業指導 センター	鹿児島県信用 保証協会	(財)かごしま産 業支援センター	(財)鹿児島県 雇用支援協会	(財)鹿児島県 地域振興公社	(社)鹿児島県農 業・農村振興協 会
経常行政コスト												
人件費	91,590	200,109	135,868	56,225		1,099,433	20,009	518,670	117,250	24,289	90,989	39,713
退職手当等引当金繰入等		20,032	1,835			71,286	201	15,650	5,002	697		308
賞与引当金繰入額		5,299	8,027			81,423				1,990		
物件費	6,420	43,459	481,887	106,291	2,331	1,199,319	5,768	1,071,730	190,649	169,871	23,882	34,143
維持補修費	306,824	319,328	11,549	3,172		4,623			2,713			359
減価償却費	72,437	242,101	1,244	792		197,972	166	8,568	28,587	1,371	7,850	0
社会保障給付		0										0
補助金等	90,674	92,579	68,683	3,900	1	16,536	4,508	52,533	48,276	80	2,042	9,118
他会計等への支出額		0										0
他団体への公共資産整備補助金		0										0
支払利息	105,034	349,548						3,004	794			0
回収不能見込計上額		12,356						2,103,494	4,125			0
その他行政コスト	1,405,114	2,868,590	10,812	2,108		15,166	48	4,066,502	1,072	24,151	3,481,999	868
経常行政コスト合計	2,078,093	4,153,401	719,905	172,488	2,332	2,685,758	30,700	7,840,151	398,468	222,449	3,606,762	84,509
経常収益												
使用料・手数料		0	75,679									
分担金・負担金・寄附金		0	550	6,612		6,512	1,080					100
保険料		0										
事業収益	2,068,586	3,848,235	55,609	33,017		2,196,719	3,042	7,693,745	170,118	87,898	1,725,597	28,371
その他特定行政サービス収入	9,660	112,154	591,189	138,901	2,444	60,707	1,073	322,381	220,495	132,271	1,871,470	27,364
他会計補助金等		0		0				25,397				0
経常収益合計	2,078,246	3,960,389	723,027	178,530	2,444	2,263,938	30,592	8,016,126	390,613	220,169	3,597,067	55,835
(差引) 純経常行政コスト	153	193,012	3,122	6,042	112	421,820	108	175,975	7,855	2,280	9,695	28,674

連結純資産変動計算書 内訳表

	地方公共団体										土地開発公 社
	普通会計	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
		公営企業会計			その他						
		病院	工業用水道	(小計) B	港湾整備	駐車場整備	(小計) C				
A											
期首純資産残高	3,012,879,622	11,668,303	7,793,627	19,461,930	43,640,264	1,147,264	44,787,528	3,077,129,080	18,999,811	3,058,129,269	183,183
純経常行政コスト	639,442,269	934,243	29,193	963,436	1,167,445	27,768	1,139,677	641,545,382	1,546,329	639,999,053	11,705
一般財源								0		0	
地方税	157,137,892							157,137,892		157,137,892	
地方交付税	284,672,113							284,672,113		284,672,113	
その他行政コスト充当財源	20,525,579		4,655	4,655	1,978,611		1,978,611	22,508,845	1,374,705	21,134,140	
補助金等受入	151,656,973	393,865		393,865				152,050,838		152,050,838	
臨時損益								0		0	
災害復旧事業費	2,874,362							2,874,362		2,874,362	
固定資産除売却損益	1,788,979		1,276	1,276				1,787,703		1,787,703	
投資損失	20,437							20,437		20,437	
減債基金運用益	31,938							31,938		31,938	
貸付金返還免除等	94,953							94,953		94,953	
出資金権利消滅等	91,632							91,632		91,632	
県債償還免除等	36,200							36,200		36,200	
損失補償履行確定額	199,857							199,857		199,857	
損失補償等引当金繰入	13,558,193							13,558,193		13,558,193	
国営土地改良負担計上額	14,854,239							14,854,239		14,854,239	
出資の受入・新規設立		781,133		781,133				781,133	781,133	0	
資産評価替えによる変動額	13,251,496							13,251,496		13,251,496	
無償受贈資産受入	382,360	31,412	122	31,534				413,894		413,894	
その他		73,989		73,989				73,989		73,989	
期末純資産残高	2,971,227,210	11,866,481	7,767,935	19,634,416	44,451,430	1,175,032	45,626,462	3,036,488,085	19,609,320	3,016,878,765	171,478

連結純資産変動計算書

	地方三公社			第三セクター等								
	住宅供給公社	道路公社	(合計)	(財)鹿児島県 文化振興財団	(財)屋久島 環境文化財団	(財)鹿児島 県環境整備 公社	(財)鹿児島県 民総合保健セ ンター	(財)鹿児島県 生活衛生営業 指導センター	鹿児島県信用 保証協会	(財)かごしま 産業支援セン ター	(財)鹿児島県 雇用支援協会	(財)鹿児島 県地域振興 公社
期首純資産残高	1,260,997	6,907,550	5,829,736	1,395,876	829,055	49,156	758,118	8,169	17,737,750	5,947,023	14,605	6,880,911
純経常行政コスト	181,460	153	193,012	3,122	6,042	112	421,820	108	175,975	7,855	2,280	9,695
一般財源			0									
地方税			0									
地方交付税			0									
その他行政コスト充当財源			0									
補助金等受入			0				163,749	0	97,251			
臨時損益			0									
災害復旧事業費			0									
固定資産除売却損益		153	153				90,571					3,594
投資損失			0									
減債基金運用益												
貸付金返還免除等												
出資金権利消滅等												
県債償還免除等												
損失補償履行確定額												
損失補償等引当金繰入												
国営土地改良負担計上額												
出資の受入・新規設立			0						300			
資産評価替えによる変動額			0									
無償受贈資産受入			0									
その他			0	366	441				23,946			
期末純資産残高	1,442,457	6,907,550	5,636,571	1,399,364	835,538	49,268	590,618	8,061	17,987,330	5,939,168	12,325	6,874,810

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	第三セクター等								(単純合計) E + F + G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	(社)鹿児島県 農業・農村振 興協会	(財)鹿児島県 林業担い手育 成基金	(社)鹿児島県 森林整備公社	(財)万之瀬 川水源基金	(財)鹿児島県 建設技術セン ター	(財)鹿児島 県育英財団	(財)鹿児島県 学力追放運動推進 センター	(合計) G			
期首純資産残高	1,037,326	2,393,523	20,986	31,204	481,978	501,969	642,932	38,730,581	3,102,689,586	21,764,317	3,080,925,269
純経常行政コスト	28,674	71,786	1,982	39	21,832	30,503	2,558	361,059	640,553,124	172,387	640,380,737
一般財源								0	0		0
地方税								0	157,137,892		157,137,892
地方交付税								0	284,672,113		284,672,113
その他行政コスト充当財源								0	21,134,140	439,958	20,694,182
補助金等受入	38,364	36,618				32,852		368,834	152,419,672	95,224	152,324,448
臨時損益								0	0		0
災害復旧事業費								0	2,874,362		2,874,362
固定資産除売却損益		25,686	104		382		11	119,354	1,906,904		1,906,904
投資損失								0	20,437		20,437
減債基金運用益									31,938		31,938
貸付金返還免除等									94,953	3,897,394	3,802,441
出資金権利消滅等									91,632		91,632
県債償還免除等									36,200		36,200
損失補償履行確定額									199,857	191,171	8,686
損失補償等引当金繰入									13,558,193	13,509,690	48,503
国営土地改良負担計上額									14,854,239		14,854,239
出資の受入・新規設立						1,000		1,300	1,300		1,300
資産評価替えによる変動額	236							236	13,251,732		13,251,732
無償受贈資産受入								0	413,894		413,894
その他								23,139	97,128		97,128
期末純資産残高	1,047,252	2,384,041	22,864	31,243	503,428	505,318	645,479	38,836,107	3,061,351,446	4,528,857	3,056,822,589

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	地方三公社	
	普通会計 A	公営事業会計					小計 C				土地開発公社	住宅供給公社
		病院	工業用水道	小計 B	港湾整備	駐車場整備						
[経常的収支の部]												
人件費	242,947,211	9,429,529	25,236	9,454,765	68,618	68,618	252,470,594		252,470,594	9,336	151,592	
物件費	20,916,623	5,014,591	45,371	5,059,962	493,914	59,387	553,301	26,529,886	26,529,886	2,590	33,112	
社会保険給付	22,706,487						0	22,706,487	22,706,487			
補助金等	126,839,046		365	365	13,451		13,451	126,852,862	126,852,862	2,399		
支払利息	26,873,727	333,618	17,628	351,246	967,446	9,312	976,758	28,201,731	28,201,731	80,422	165,159	
他会計への事務費等当財源繰出支出	3,386,991					85,812	85,812	3,472,803	3,472,803	0		
その他支出	6,151,393	449,442	9,929	459,371	102,253	14,690	116,943	6,727,707	6,727,707	98,853	607,570	
支出合計	449,821,478	15,227,180	98,529	15,325,709	1,645,682	169,201	1,814,883	466,962,070	3,472,803	463,489,267	193,600	957,433
地方税	156,320,953						0	156,320,953	156,320,953			
地方交付税	284,672,113						0	284,672,113	284,672,113			
国補助金等	71,336,706	54,300		54,300			0	71,391,006	71,391,006			
使用料・手数料	10,078,778				527,864	196,969	724,833	10,803,611	10,803,611			
分担金・負担金・寄附金	1,275,404						0	1,275,404	1,275,404			
保険料	0						0	0	0			
事業収入	0	12,522,251	145,636	12,667,887			0	12,667,887	12,667,887	104,947	1,924,571	
譲収入	5,582,839	66,981	1,485	68,466	43,116		43,116	5,694,421	5,694,421	857		
地方債発行額	39,212,584				62,833		62,833	39,275,417	39,275,417			
長期借入金借入額							0	0	0			
短期借入金増加額							0	0	0			
基金取崩額	3,078,935						0	3,078,935	3,078,935			
他会計補助金等		3,185,933		3,185,933	1,168,499		1,168,499	4,354,432	4,354,432			
その他収入	8,487,758		47,521	47,521	33,425		33,425	8,568,704	8,568,704	40,311	11,080	
収入合計	580,046,070	15,829,465	194,642	16,024,107	1,835,737	196,969	2,032,706	598,102,883	4,440,244	593,662,639	146,115	1,935,651
経常的収支額	130,224,592	602,285	96,113	698,398	190,055	27,768	217,823	131,140,813	967,441	130,173,372	47,485	978,218
[公共資産整備収支の部]												
公共資産整備支出	133,039,813	844,766	4,802	849,568	2,847,164		2,847,164	136,736,545		136,736,545		
公共資産整備補助金等支出	33,438,828						0	33,438,828		33,438,828		
他会計への建設費等当財源繰出支出	149,728						0	149,728	149,728			
地方独立行政法人公共資産整備支出							0	0	0			
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出							0	0	0			
地方三公社公共資産整備支出							0	0	0			
第三セクター等公共資産整備支出							0	0	0			
支出合計	166,628,369	844,766	4,802	849,568	2,847,164	0	2,847,164	170,325,101	149,728	170,175,373	0	
国補助金等	65,403,789	316,337		316,337			0	65,720,126		65,720,126		
地方債発行額	66,358,496	440,000		440,000	2,728,167		2,728,167	69,526,663		69,526,663		
長期借入金借入額	0						0	0		0		
基金取崩額	462,689						0	462,689		462,689		
他会計補助金等		149,728		149,728			0	149,728	149,728			
その他収入	9,464,586		4,802	4,802	115,005		115,005	9,584,393		9,584,393		
収入合計	141,689,560	906,065	4,802	910,867	2,843,172	0	2,843,172	145,443,599	149,728	145,293,871	0	
公共資産整備収支額	24,938,809	61,299	0	61,299	3,992	0	3,992	24,881,502	0	24,881,502	0	
[投資・財務的収支の部]												
投資及び出資金	289,950						0	289,950		289,950		
貸付金	8,086,268						0	8,086,268		8,086,268		
基金積立額	18,821,238						0	18,821,238		18,821,238		
定額運用基金への繰出支出							0	0		0		
他会計への公債費等当財源繰出支出	2,128,509						0	2,128,509	2,128,509			
地方債償還額	107,558,583	991,335	50,273	1,041,608	3,876,783	27,768	3,904,551	112,504,742		112,504,742		
長期借入金返済額		394,101		394,101			0	394,101	394,101		17,320	1,337,297
短期借入金減少額							0	0		0		13,266
収益事業繰出							0	0		0		0
その他支出							0	0		0		12,531
支出合計	136,884,548	1,385,436	50,273	1,435,709	3,876,783	27,768	3,904,551	142,224,808	2,522,610	139,702,198	17,320	1,363,094
国補助金等	14,916,478	201,768		201,768			0	15,118,246		15,118,246		
貸付金回収額	6,960,929						0	6,960,929	394,101	6,566,828		29,060
基金取崩額	279,427						0	279,427		279,427		
地方債発行額	3,622,000				1,599,000		1,599,000	5,221,000		5,221,000		
長期借入金借入額	0						0	0		0		
公共資産等売却収入	2,355,273		125	125	182,015		182,015	2,537,413		2,537,413		
収益事業繰入	0						0	0		0		
他会計補助金等		869,050		869,050	292,018		292,018	1,161,068	1,161,068			
その他収入	13,156,278				1,670,583		1,670,583	14,826,861		14,826,861		
収入合計	41,290,385	1,070,818	125	1,070,943	3,743,616	0	3,743,616	46,104,944	1,555,169	44,549,775	0	29,060
投資・財務的収支額	95,594,163	314,618	50,148	364,766	133,167	27,768	160,935	96,119,864	967,441	95,152,423	17,320	1,334,034
翌年度繰上充入金増減額							0	0		0		
当年度資金増減額	9,691,620	348,966	45,965	394,931	52,896	0	52,896	10,139,447	0	10,139,447	64,805	355,816
期首資金残高	19,662,257	4,464,298	332,033	4,796,331	136,671		136,671	24,595,259		24,595,259	128,768	543,603
経費負担割合変更に伴う差額	0						0	0		0		
期末資金残高	29,353,877	4,813,264	377,998	5,191,262	189,567	0	189,567	34,734,706	0	34,734,706	63,963	187,787

連結資金収支計算書内訳表

	地方三公社		第三セクター等									
	道路公社	(合計)	(財)鹿児島県文化振興財団	(財)屋久島環境文化財団	(財)鹿児島県環境整備公社	(財)鹿児島県民総合保健センター	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	鹿児島県信用保証協会	(財)かごしま産業支援センター	(財)鹿児島県雇用支援協会	(財)鹿児島県地域振興公社	(社)鹿児島県農業・農村振興協会
[経常的収支の部]												
人件費	109,922	270,850	137,703	56,435	2,331	1,149,810	20,009	518,670	111,363	24,740	122,619	39,713
物件費	13,680	49,382	481,887	111,164		1,174,627	5,282	1,070,014	152,848	169,943	4,367,955	33,226
社会保障給付		0					0					
補助金等	88,345	90,744	68,683	3,900	1	12,984	4,508	52,532	45,918	80		9,118
支払利息	105,034	350,615					0	3,004	817			
他会計への事務費等充当財源繰出支出		0					0					
その他支出	361,657	1,068,080	47,925	6,073		29,937	48	399,708	3,037	17,842	3,217	1,227
支出合計	678,638	1,829,671	736,198	177,572	2,332	2,367,358	29,847	2,043,928	313,983	212,605	4,493,791	83,284
地方税		0										
地方交付税		0										
国補助金等		0			5,251	162,873	25,397		58,550	734	2,593,474	38,364
使用料・手数料		0	75,679									
分担金・負担金・寄附金		0	550	6,612		6,512	1,080					100
保険料		0										
事業収入	2,068,685	4,098,203	66,034	157,516		2,135,905	3,042	2,351,045	127,790	87,898	1,910,679	27,723
譲収入	7	864	19,051	12,415	379				94,697	9	13,554	13,994
地方債発行額		0										
長期借入金借入額		0										
短期借入金増加額		0										
基金取崩額		0							64,783			
他会計補助金等		0										
その他収入	9,704	61,095	569,822	2,034	6	61,905	1,073	333,693	15,015	131,384	4,170	13,357
収入合計	2,078,396	4,160,162	731,136	178,577	5,636	2,367,195	30,592	2,684,738	360,835	220,025	4,521,877	93,538
経常的収支額	1,399,758	2,330,491	5,062	1,005	3,304	163	745	640,810	46,852	7,420	28,086	10,254
[公共資産整備収支の部]												
公共資産整備支出		0										
公共資産整備補助金等支出		0										
他会計への建設費充当財源繰出支出		0										
地方独立行政法人公共資産整備支出		0										
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		0										
地方三公社公共資産整備支出		0										
第三セクター等公共資産整備支出		0	630						483			
支出合計	0	0	630						483		0	0
国補助金等		0							315			
地方債発行額		0										
長期借入金借入額		0										
基金取崩額		0							168			
他会計補助金等		0										
その他収入		0										
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	483	0	0	0
公共資産整備収支額	0	0	630	0	0	0	0	0	0	0	0	0
[投資・財務的収支の部]												
投資及び出資金		0	100,000					1,000,556			13,406	
貸付金		0										7,471
基金積立額		0		1,000			201		2,146,939	697	4,553	99,296
定額運用基金への繰出支出		0										
他会計への公債費充当財源繰出支出		0										
地方債償還額		0										
長期借入金返済額	1,173,910	2,528,527						5,578,000	185,516		366,924	9,761
短期借入金減少額		13,266										
収益事業純支出		0										
その他支出		12,531						568,184				
支出合計	1,173,910	2,554,324	100,000	1,000	0	0	201	7,146,740	2,332,455	697	384,883	116,528
国補助金等		0										
貸付金回収額		29,060									7,577	25,482
基金取崩額		0	366						136,575	290	9,062	99,236
地方債発行額		0										
長期借入金借入額		0							2,025,000		370,000	
公共資産等売却収入		0							30,000			
収益事業純収入		0										
他会計補助金等		0										
その他収入		0						1,012,095			48,968	
収入合計	0	29,060	366	0	0	0	0	1,012,095	2,191,575	290	435,607	124,718
投資・財務的収支額	1,173,910	2,525,264	99,634	1,000	0	0	201	6,134,645	140,880	407	50,724	8,190
翌年度繰上充用金増減額												
当年度資金増減額	225,848	194,773	105,326	5	3,304	163	544	5,493,835	94,028	7,013	78,810	18,444
期首資金残高	725,054	1,397,425	275,924	53,390	1,156	253,475	1,589	11,826,410	150,123	14,390	504,175	118,108
経費負担割合変更に伴う差額												
期末資金残高	950,902	1,202,652	170,598	53,395	4,460	253,312	2,133	6,332,575	56,095	21,403	582,985	136,552

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等						(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I	
	(財)鹿児島県 林業担い手育 成基金	(社)鹿児島県 森林整備公社	(財)万之瀬川 水源基金	(財)鹿児島県 建設技術セン ター	(財)鹿児島県 育英財団	(財)鹿児島県 景力追放運動 推進センター				(合計) G
[経常的収支の部]										
人件費	10,680	117,095		39,697	21,639	14,637	2,387,141	255,128,585	34,912	255,163,497
物件費	4,489	50,051		19,986	13,529	11,405	7,666,406	34,245,674	1,066,281	33,179,393
社会保障給付						4,993		22,711,480		22,711,480
補助金等	52,896	11,509	15,000	1,062			278,191	127,221,797	1,347,364	125,874,433
支払利息		185,970					189,791	28,742,137	21,751	28,720,386
他会計への事務費等当財源繰出支出							0	0	0	0
その他支出	134,068	558,750	1,356	316,061	2,138,839	98	3,658,186	11,453,973	80,272	11,373,701
支出合計	202,133	923,375	16,356	376,806	2,179,000	26,140	14,184,708	479,503,646	2,480,756	477,022,890
地方税							0	156,320,953		156,320,953
地方交付税							0	284,672,113		284,672,113
国補助金等	36,618	29,292	15,570		32,852	4,711	3,003,686	74,394,692	2,262,641	72,132,051
使用料・手数料							75,679	10,879,290		10,879,290
分担金・負担金・寄附金	945				1,030	14,915	31,744	1,307,148		1,307,148
保険料							0	0		0
事業収入	819	62,832		355,139	631,843	3,001	7,921,266	24,687,356	1,433,236	23,254,120
譲収入	30,449	628		2,389		6,734	194,299	5,889,584	84,126	5,805,458
地方債発行額							0	39,275,417		39,275,417
長期借入金借入額							0	0		0
短期借入金増加額							0	0		0
基金取崩額	78,759						143,542	3,222,477		3,222,477
他会計補助金等							0	0		0
その他収入	49,135	659,963	124	55,375	9,509		1,906,565	10,450,552	2,916	10,447,636
収入合計	196,725	752,715	15,694	412,903	675,234	29,361	13,276,781	611,099,582	3,782,919	607,316,663
経常的収支額	5,408	170,680	662	36,097	1,503,766	3,221	907,927	131,595,936	1,302,163	130,293,773
[公共資産整備収支の部]								0		
公共資産整備支出							0	136,736,545		136,736,545
公共資産整備補助金等支出							0	33,438,828	1,795,115	31,643,713
他会計への建設費等当財源繰出支出							0	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出							0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出							0	0		0
地方三公社公共資産整備支出							0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出		522,317					523,430	523,430		523,430
支出合計		522,317			0	0	523,430	170,698,803	1,795,115	168,903,688
国補助金等		374,752					375,067	66,095,193	268,098	65,827,095
地方債発行額							0	69,526,663		69,526,663
長期借入金借入額		30,345					30,345	30,345		30,345
基金取崩額							168	462,857		462,857
他会計補助金等							0	0		0
その他収入		170,129					170,129	9,754,522		9,754,522
収入合計	0	575,226	0	0	0	0	575,709	145,869,580	268,098	145,801,482
公共資産整備収支額	0	52,909	0	0	0	0	52,279	24,829,223	1,527,017	23,302,206
[投資・財務的収支の部]								0		
投資及び出資金		49,951				73,000	1,236,913	1,526,863		1,526,863
貸付金							7,471	8,093,739		8,093,739
基金積立額		20,571					2,273,257	21,094,495		21,094,495
定額運用基金への繰出支出							0	0		0
他会計への公債費等当財源繰出支出							0	0		0
地方債償還額							0	112,504,742		112,504,742
長期借入金返済額		314,443			526,081		6,982,725	9,511,252	752,557	8,758,695
短期借入金減少額							0	13,266		13,266
収益事業純支出							0	0		0
その他支出					19,229	2,904	590,317	602,848		602,848
支出合計	0	384,965	0	0	547,310	75,904	11,090,683	153,347,205	752,557	152,594,648
国補助金等							0	15,118,246		15,118,246
貸付金回収額							33,059	6,628,947	752,557	5,876,390
基金取崩額							73,000	597,956		597,956
地方債発行額							0	5,221,000		5,221,000
長期借入金借入額		437,523			1,988,712		4,821,235	4,821,235		4,821,235
公共資産等売却収入							30,000	2,567,413		2,567,413
収益事業純収入							0	0		0
他会計補助金等							0	0		0
その他収入		64,450			18,229		1,143,742	15,970,603	17,897	15,952,706
収入合計	0	501,973	0	0	2,006,941	73,000	6,346,565	50,925,400	770,454	50,154,946
投資・財務的収支額	0	117,008	0	0	1,459,631	2,904	4,744,118	102,421,805	17,897	102,439,702
翌年度繰上充用金増減額							0	0		0
当年度資金増減額	5,408	743	662	36,097	44,135	317	5,599,766	4,344,908	206,957	4,551,865
期首資金残高	16,232	405,158	2,424	123,144	579,650	4,245	14,329,593	40,322,277		40,322,277
経費負担割合変更に伴う差額							0	0		0
期末資金残高	10,824	404,415	1,762	159,241	535,515	4,562	8,729,827	44,667,185	206,957	44,874,142